# 大磯町第２次行政経営プラン

# 実施計画（進行管理）書

【令和７年度】

大磯町

# 目次


Ⅰ　実施計画の策定にあたって　・・・　1
　１　大磯町第２次行政経営プラン　・・・　1
　２　実施計画（進行管理）書の趣旨　・・・　1
　３　実施計画の取組み体系　・・・　2
　４　実施計画（進行管理）書の見直しと計画期間　・・・　4

Ⅱ　財源確保の取組み　・・・　6
　１　実施項目一覧表　・・・　6
　２　実施計画表の見方　・・・　8
　３　実施計画表　・・・　9
　（１）　歳入確保の取組み　・・・　9
　　①　町税等収入の確保　・・・　9
　　②　受益者負担の適正化　・・・　10
　　③　公有財産の処分と活用　・・・　11
　　④　積極的な財源の確保　・・・　12
　（２）　歳出削減の取組み　・・・　22
　　⑤　事務手法の見直しと効率化　・・・　22
　　⑥　補助金・交付金の見直し　・・・　27
　　⑦　公共施設のマネジメント　・・・　28
　　⑧　予算規模の抑制・縮小　・・・　30

Ⅲ　事務の効率化の取組み　・・・　33
　１　取組み趣旨　・・・　33
　２　仕組みの構築　・・・　33
　（１）　取組方針の設定　・・・　35
　（２）　行政評価制度との連携の強化　・・・　35
　（３）　職員提案制度との連携の強化　・・・　36
　（４）　実施結果の共有　・・・　36

Ⅳ　取組み結果　・・・　37
　１　総括　・・・　38
　２　令和３年度　・・・　39
　３　令和４年度　・・・　41
　４　令和５年度　・・・　43
　５　令和６年度　・・・　45
　６　令和７年度　・・・　47

# Ⅰ　実施計画の策定にあたって

## １　大磯町第２次行政経営プラン

第２次行政経営プランは、『行政経営プラン(平成28年度～令和２年度)』の姿を継承し、第五次総合計画前期基本計画に見込まれる財源不足を解消することで、総合計画の施策の実効性を確保することを目的としています。

また、移り変わりの激しい社会経済情勢の変化に柔軟に対応ができるよう取組みを進める必要があることから、職員の意識改革や働き方改革を図り、事務の効率化へとつなげるという視点を加えています。

歳入確保と歳出削減に向けた取組みと併せて、事務の効率化へとつなげる仕組みを構築し、将来にわたって自立し、持続する行財政運営の実現を目指します。

## ２　実施計画（進行管理）書の趣旨

第２次行政経営プラン実施計画書は、計画の目標を達成するため、計画に位置付けた財源確保への取組みの体系に基づき、各取組みの目標効果額と、目標の達成に向けた５年間の年次別行動計画を定めるものです。

また、第２次行政経営プランで位置付けた「事務の効率化に向けた仕組みを構築するための視点」に基づき、その仕組みを具体化し、運用できるようにしたものです。

第２次行政経営プラン進行管理書は、実施計画の進捗状況を把握し、計画の着実な推進に向けて実施計画書の見直しを行うとともに、町民等への周知を図ることを目的に作成しているもので、各取組み及び各仕組みの目標効果額の達成状況や、行動計画の進捗度を示すものです。

本書は、実施計画書と進行管理書を一体的にまとめたものです。

**★第２次行政経営プランにおける財源確保目標額（単位：千円）**

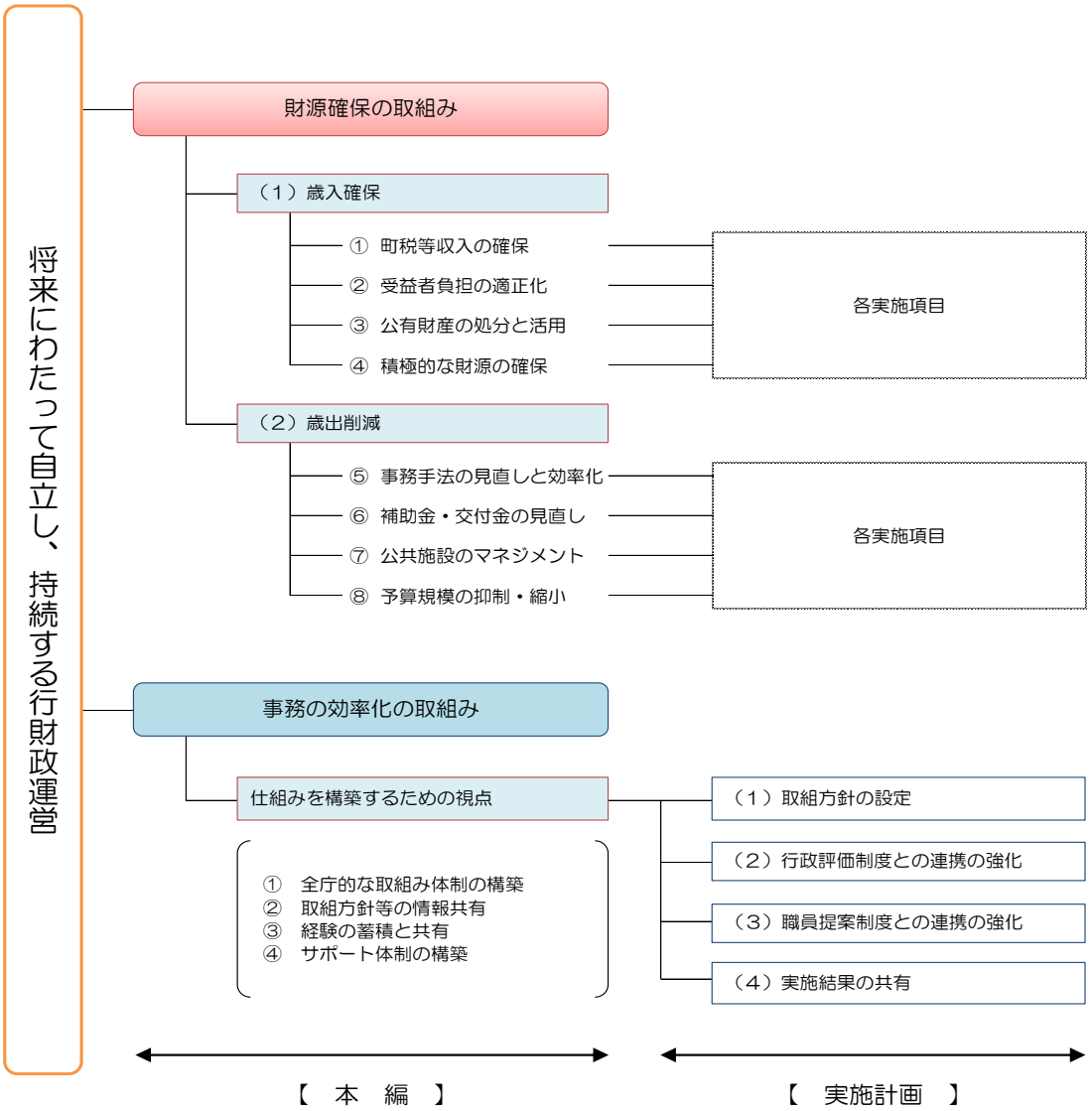
| 実　施　項　目 | 年次別計画額 | | | | | 計画期間計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | Ｒ３ | Ｒ４ | Ｒ５ | Ｒ６ | Ｒ７ | |
| Ａ　歳入確保の取組み | 160,590 | 213,290 | 217,390 | 218,490 | 232,590 | 1,042,350 |
| ①　町税等収入の確保 | 12,800 | 8,800 | 5,900 | 9,800 | 2,600 | |
| ②　受益者負担の適正化 | 0 | 0 | 0 | 10,600 | 10,600 | |
| ③　公有財産の処分と活用 | 97,100 | 8,600 | 15,400 | 1,800 | 22,900 | |
| ④　積極的な財源の確保 | 50,690 | 195,890 | 196,090 | 196,290 | 196,490 | |
| Ｂ　歳出削減の取組み | 91,030 | 130,960 | 125,080 | 127,400 | 152,600 | 627,070 |
| ①　事務手法の見直しと効率化 | 1,130 | 4,360 | 4,680 | 5,100 | 5,600 | |
| ②　補助金・交付金の見直し | 0 | 0 | 6,500 | 6,500 | 6,500 | |
| ③　公共施設のマネジメント | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 16,500 | 16,500 | |
| ④　予算規模の抑制・縮小 | 87,000 | 123,700 | 111,000 | 99,300 | 124,000 | |
| Ｃ　財源確保の取組みによる財源確保額計　（Ａ＋Ｂ） | 251,620 | 344,250 | 342,470 | 345,890 | 385,190 | 1,669,420 |
| Ｄ　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 100,000 | 130,000 | 160,000 | 190,000 | 220,000 | 800,000 |
| Ｅ　行政経営プランによる財源確保額計　（Ｃ＋Ｄ） | 351,620 | 474,250 | 502,470 | 535,890 | 605,190 | 2,469,420 |
| Ｆ　財源確保目標額 | 493,000 | 479,000 | 505,000 | 466,000 | 525,000 | 2,468,000 |
| Ｇ　実質収支　（Ｅ－Ｆ） | △ 141,380 | △ 4,750 | △ 2,530 | 69,890 | 80,190 | 1,420 |

## ３　実施計画の取組み体系

行政経営プラン（平成28年度～令和２年度）では、財源確保という目的を十分に果たすことができませんでした。その要因としては、実施計画事業を個別に実施していたことによる全庁体制での取組み不足や、財源確保策が特定事業に依存していることなどが考えられるとともに、複雑多様化する行政需要への対応や地方分権改革などに起因する業務量の増加などにより、相対的に行財政改革への取組意識が低下していることも影響していると考えられます。

そのため、第２次行政経営プランは、財源確保を主な目的とした計画ではありますが、新たな視点として財源確保に結び付くものだけでなく、業務改善や業務量削減への取組みを積極的に推進していくことで、行政改革への取組みに着手するための余裕を生み出すことを目指します。

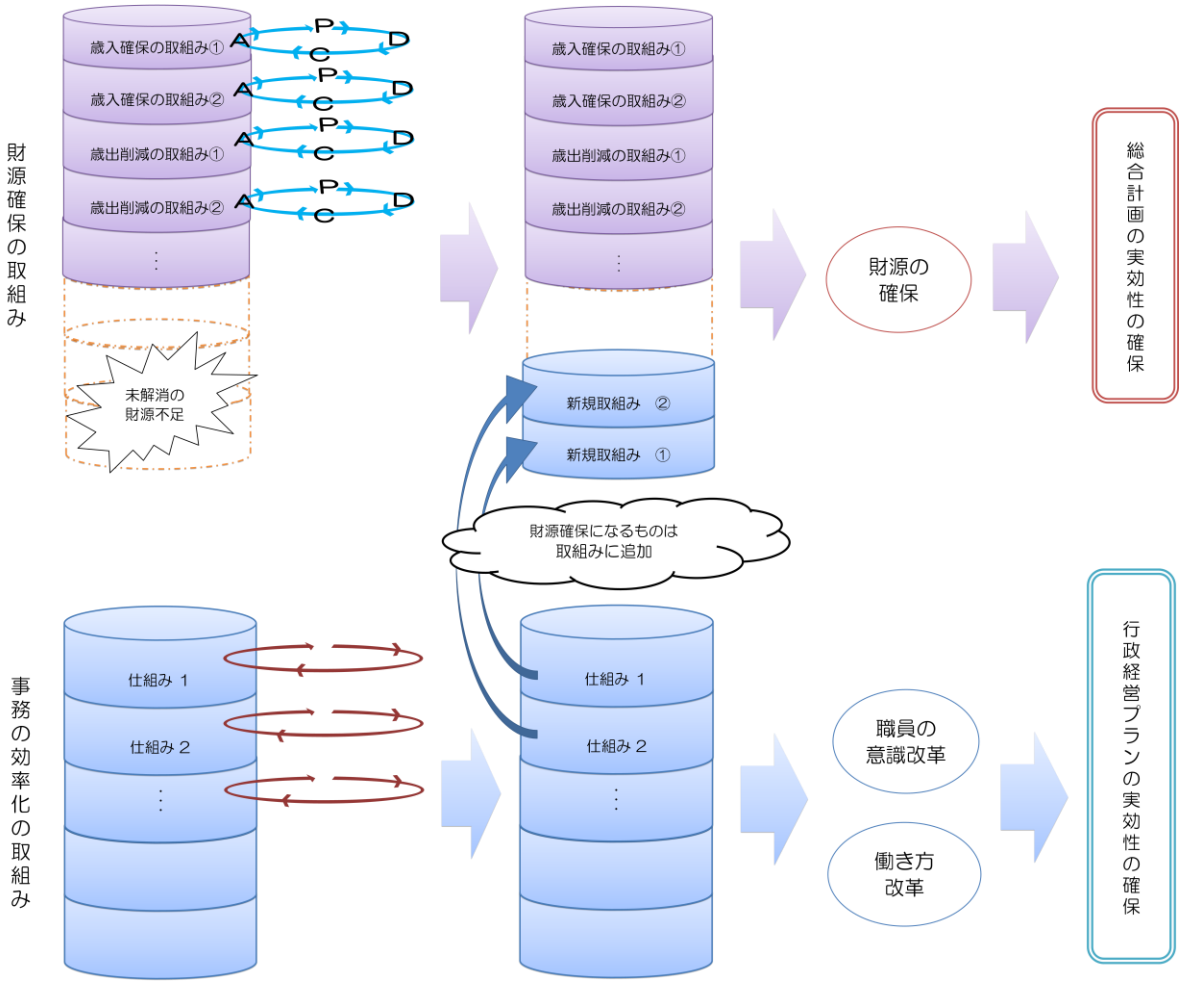
**★第２次行政経営プラン体系図**



★第２次行政経営プランの取組みの様子

財源確保の取組みでは、実施計画に位置付けられる各取組みのPDCAサイクルを回すことで財源の確保を図り、総合計画の実効性を確保します。

また、事務の効率化の取組みでは、実施計画に位置付けられる各仕組みを運用していくことで、職員の意識改革及び働き方改革の推進を図り、行政改革への取組意識の向上を図ります。この過程を通じて、事業費及び人件費の抑制や歳入増加への新たな取組みを引き出し、財源確保の取組みに位置付けることで、第２次行政経営プランの成果をより高めます。

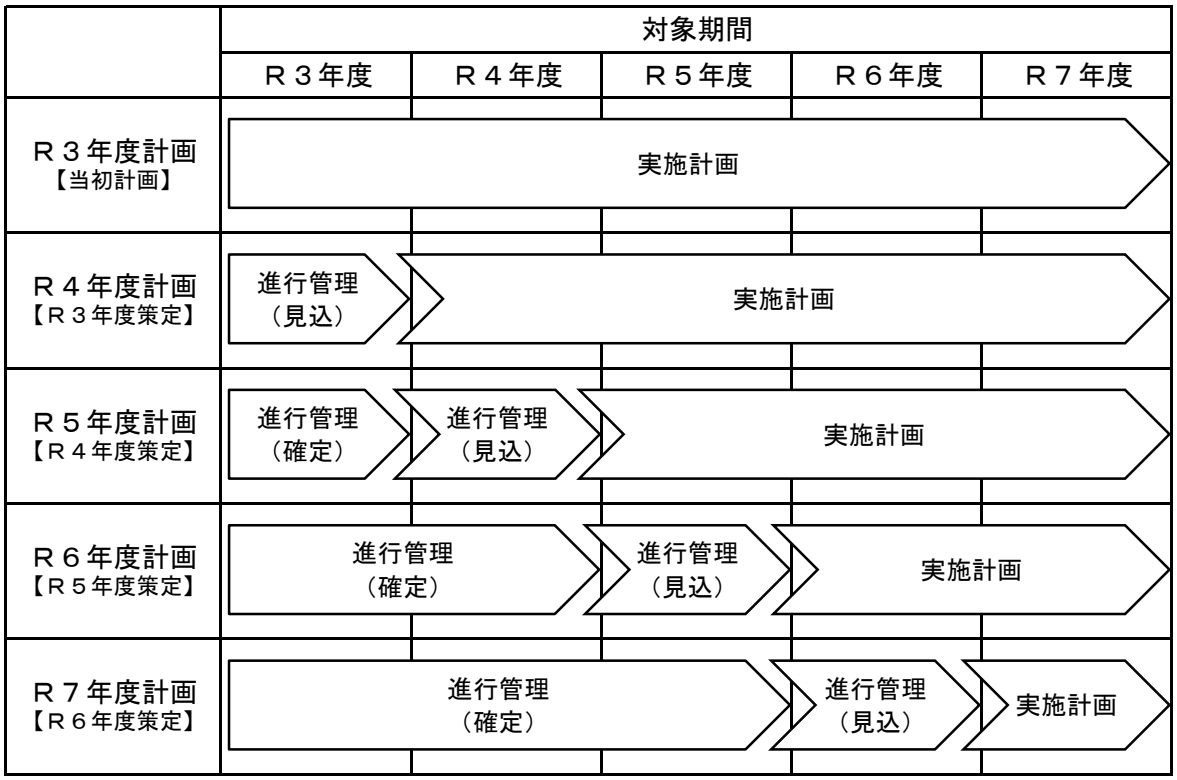


## ４　実施計画（進行管理）書の見直しと計画期間

行政経営プラン実施計画を推進していく中で、本町の行財政運営に係る状況は、社会経済情勢や行政需要の変化、国による制度改正などにより、計画策定時から変化していくことが予測されます。こうした変化に的確かつ柔軟に対応するため、計画期間内の財政見通しを毎年度見直すことで、財源不足額を適切に把握し、財源確保の目標額や目標の達成に向けた行動計画を示す実施計画も年度ごとに見直しを行います。

実施計画の見直しに際しては、それまでの目標額の達成状況や行動計画の進捗度について進行管理を行い、進行状況に合わせた見直しを行います。

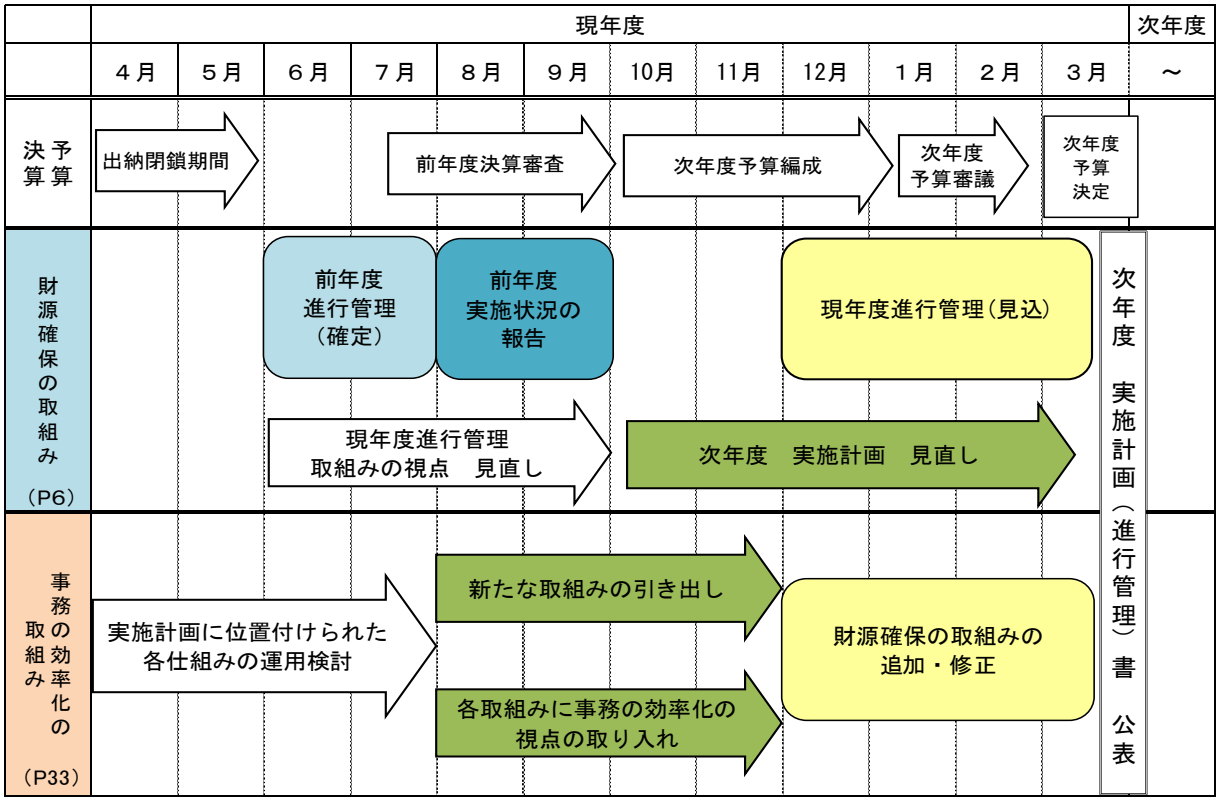
**★実施計画（進行管理）書の対象期間**



★年間マネジメントフロー

実施計画に位置付けられた取組みは下記のとおり、年間を通して取り組みます。

また、「事務の効率化の取組み」は、職員の意識改革を促し、業務改善や業務量の削減を図ることで、行政経営プランの取組みに注力できる体制を整える取組みです。各取組みを連携させ、新たな行政改革の取組みへの着手を目指します。



# Ⅱ　財源確保の取組み

## １　実施項目一覧表

★実施項目一覧表の見方

| No. | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ○-1 | 3 | 継 | ・・・・・・・・の実施 | △△課 | □□ |
| ○-2 | 4 | 新 | ・・・・・・・・の拡充 | △△課 | □□ |

※　設定年度　：　実施計画（進行管理）書に掲載した年度を記載

※　区分　　継　・・・　令和５年度からの継続事業

　　新　・・・　当該年度からの新規事業

### （１）　歳入確保の取組み

#### ①　町税等収入の確保

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ①-1 | 3 | 継 | 町税収入の確保 | 税務課 | 9 |

#### ②　受益者負担の適正化

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ②-1 | 3 | 継 | 使用料・手数料等の見直し | 財政課 | 10 |

#### ③　公有財産の処分と活用

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ③-1 | 3 | 継 | 未利用町有地の売却・貸付 | 財政課 | 11 |

#### ④　積極的な財源の確保

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ④-1 | 3 | 継 | ホームページや広報の広告料収入の確保 | 政策課 | 12 |
| ④-2 | 3 | 継 | 本庁舎案内板による広告料収入の確保 | 総務課 | 13 |
| ④-3 | 3 | 継 | ふるさと納税活用の推進 | 財政課 | 14 |
| ④-4 | 3 | 継 | 積極的な特別交付税の確保 | 財政課 | 15 |
| ④-5 | 3 | 継 | 依存財源の確保 | 財政課 | 16 |
| ④-6 | 3 | 継 | 基金の柔軟な活用 | 財政課 | 17 |
| ④-7 | 4 | 継 | 一般共用封筒の広告掲載の実施 | 会計課 | 18 |
| ④-8 | 5 | 継 | 定期預金以外の資金運用 | 会計課 | 19 |
| ④-9 | 6 | 新 | 企業版ふるさと納税による収入の確保 | 政策課 | 20 |

## （２）　歳出削減の取組み

### ⑤　事務手法の見直しと効率化

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑤-1 | 3 | 継 | 歴史的建造物（大磯駅前洋館）の管理運営の見直し | 都市計画課 | 22 |
| ⑤-2 | 3 | 継 | 指定管理者による大磯運動公園管理・運営の実施 | 都市計画課 | 23 |
| ⑤-3 | 3 | 継 | 指定管理者によるポートハウスてるがさき管理・運営の実施 | 産業観光課 | 24 |
| ⑤-4 | 3 | 継 | 有害鳥獣捕獲事業の実施体制の見直し | 産業観光課 | 25 |
| ⑤-5 | 4 | 継 | 口座振替活用による光熱水費等の経費削減 | 会計課 | 26 |

### ⑥　補助金・交付金の見直し

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑥-1 | 3 | 継 | 補助金・交付金の全庁的な見直し | 財政課 | 27 |

### ⑦　公共施設のマネジメント

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑦-1 | 3 | 継 | 公共施設等総合管理計画等の推進 | 総務課 | 28 |
| ⑦-2 | 3 | 継 | 町立大磯幼稚園の民間移管 | 子育て支援課 | 29 |

### ⑧　予算規模の抑制・縮小

| 実施番号 | 設定年度 | 区分 | 実施項目名 | 担当課 | ページ |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑧-1 | 3 | 継 | 国民健康保険税率の見直し | 町民課 | 30 |
| ⑧-2 | 3 | 継 | 国民健康保険税の徴収強化 | 町民課 | 31 |
| ⑧-3 | 3 | 継 | 下水道使用料収入の確保・増進 | 下水道課 | 32 |

## ２　実施計画表の見方

### ★実施計画表　（９～32ページ）

**財源確保効果額の考え方**

第２次行政経営プランによる取組みの実施前と実施後の比較により算出します。
【例１】　歳入確保の場合　取組前収入額：500千円　　取組後収入額：700千円
→　財源確保効果額（歳入増加効果額）　700千円 － 500千円 ＝ 200千円

【例２】　歳出削減の場合　取組前事業費：500千円　　取組後事業費：400千円
→　財源確保効果額（歳出削減効果額）　500千円 － 400千円 ＝ 100千円

**実施計画**

| 主管課 | | 新規継続区分 | | 取組み年度 | | ～ | | 実施番号 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 該当する財源確保の取組みの名称 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 当該実施項目の名称 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 取組み事業の実施内容や、実施により得られる効果の概要 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | | | | | | 区分 | | | |
| 目標額合計（千円） | 計画期間における財源確保効果額の目標額（年度別目標額の総計） | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | 計画期間における財源確保効果額の年度別目標額 | | | | | | | | |
| 目標額設定根拠 | 計画期間における財源確保効果額の年度別目標額の算出根拠 | | | | | | | | |
| 取組みの視点 | 目標額達成に向けた主として取り組むべき視点 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | 取り組むべき視点に対し、年次別に行う内容 | | | | | | | | |

**進行管理**

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | | | |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | | | |

目標額に対する実績と、進捗度の評価

【評価基準】
A　年度目標額より実績が多かった
B　年度目標額のとおりの実績となった
C　年度目標額を下回る結果となった

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | | | |
| 令和７年度 | | | |

取組みの視点に対する行動実績と、進捗度の評価

【評価基準】
A　具体的な実施内容にプラスした取組みを実施できた
B　具体的な実施内容のとおり実施した
C　具体的な実施内容のとおり実施できなかった

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 税務課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ①-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 町税等収入の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 町税収入の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 町税等滞納削減のための行動プランに基づき、徴収強化及び滞納整理を徹底し、公平・公正な町税収入の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 第３次行動プラン収納率による収納額－財政推計収納率による収納額 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 39,900 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 12,800 | 8,800 | 5,900 | 9,800 | 2,600 |
| 目標額設定根拠 | 行動プランの収納額を目標<br>行動プラン：4,657,782千円<br>財政推計　：4,644,950千円 | 行動プランの収納額を目標<br>行動プラン：4,755,785千円<br>財政推計　：4,746,919千円 | 行動プランの収納額を目標<br>行動プラン：4,741,683千円<br>財政推計　：4,735,696千円 | 行動プランの収納額を目標<br>行動プラン：4,690,756千円<br>財政推計　：4,680,858千円 | 行動プランの収納額を目標<br>行動プラン：4,672,965千円<br>財政推計　：4,670,354千円 |
| 取組みの視点 | 第３次行動プランに基づく、町税の滞納額の削減及び町税収入の確保に向け、新たな公金収納手段を導入する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | 電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の検討 | 電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の導入 | 電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施 | 電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施 | 電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 205,840 | A | 町税徴収実績：4,850,790,414円　－　財政推計収納額：4,644,950,000円 |
| 令和４年度 | 170,051 | A | 町税徴収実績：4,916,970,094円　－　財政推計収納額：4,746,919,000円 |
| 令和５年度 | 216,505 | A | 町税徴収実績：4,952,201,290円　－　財政推計収納額：4,735,696,000円 |
| 令和６年度 | 116,199 | A | 町税徴収見込：4,797,057,000円　－　財政推計収納額：4,680,858,000円 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 708,595 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果･翌年度に向けて |
| 令和3年度 | 電子マネー・クレジットカード決済の導入の決定 | B | 収納率の維持・向上のため、スマホアプリ収納を令和４年度から、クレジットカード収納を令和５年度から開始することを決定した。次年度はクレジットカード収納導入準備を行うとともに、新たな収納方法について、納税者へ積極的に広報する。 |
| 令和4年度 | 電子マネー（スマホ決済アプリ）による収納を開始 | B | ４月からスマホアプリ収納を開始した。令和５年度からクレジットカード等収納導入のため、地方税統一ＱＲコード対応など必要な準備を行うとともに、引き続き、新たな収納方法を納税者へ積極的に広報する。 |
| 令和5年度 | 共通納税税目拡大によるクレジットカード等収納を開始 | B | 共通納税税目拡大により、4月からクレジットカード、インターネットバンキング収納を新たに開始した。国民健康保険税を含む町税は多様なキャッシュレス収納が可能となり、納税者に引き続き広報し、キャッシュレス納付の利用を促す。 |
| 令和6年度 | 共通納税税目拡大によるクレジットカード等収納を継続 | B | 国民健康保険税を含む町税は多様な納付方法を用意した。納税者に引き続き広報（町ホームページ、防災行政ナビ、LINE等を活用）し、キャッシュレス納付の利用を促すことで、現年度課税分の年度内納付を強化する。滞納繰越分は滞納整理を引き続き実施する。 |
| 令和7年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ②-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 受益者負担の適正化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 使用料・手数料等の見直し | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき、受益者負担が必要な全ての使用料・手数料の適正化を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度（見直し後）使用料・手数料－<br>令和２年度（見直し前）使用料・手数料 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 21,200 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | ― | ― | 10,600 | 10,600 |
| 目標額設定根拠 | ― | ― | ― | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（136,262千円）＋600千円＋2,600千円<br><br>基準額Ｒ２実績見込み（128,799千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（136,262千円）＋600千円＋2,600千円<br><br>基準額Ｒ２実績見込み（128,799千円） |
| 取組みの視点 | 受益者負担に基づき、使用料・手数料等の定期的な見直しを実施する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用<br><br>・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討 | ・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用<br><br>・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討 | ・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用<br><br>・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直し実施（関係条例の改正など） | ・見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用 | ・見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | 0 | C | 料金改定を行っていないため。 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 0 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 料金体系の見直し | B | コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、料金体系等については据え置きとした。 |
| 令和４年度 | 料金体系の見直し | B | 長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、料金体系等については据え置きとした。 |
| 令和５年度 | 料金体系の見直し | C | 令和５年度中に、各施設等の使用料及び手数料に原価算定方式を適用するための実態調査を実施したが、原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、料金体系等については引き続き据え置きとした。 |
| 令和６年度 | 料金体系の見直し | B | 令和６年度も引き続き各経費の状況について実態調査を行い整理した。調査結果を精査し、令和７年度以降の料金改定について、検討を行う。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ③-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 公有財産の処分と活用 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 未利用町有地の売却・貸付 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 有効活用が図られていない未利用資産について売却や貸付を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度財産貸付収入・不動産売払収入 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 145,800 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | 97,100 | 8,600 | | 15,400 | | 1,800 | | 22,900 | |
| 目標額設定根拠 | 予算額分の収入を目標目標額Ｒ３予算見込み（97,159千円） | 予算額分の収入を目標目標額Ｒ３予算見込み（8,689千円） | | 予算額分の収入を目標目標額Ｒ３予算見込み（15,411千円） | | 予算額分の収入を目標目標額Ｒ３予算見込み（1,829千円） | | 予算額分の収入を目標目標額Ｒ３予算見込み（22,982千円） | |
| 取組みの視点 | 未利用町有地の売却を行う。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | 未利用町有地の売却 | 未利用町有地の売却 | | 未利用町有地の売却 | | 未利用町有地の売却 | | 未利用町有地の売却 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 83,470 | C | 令和３年度に不動産売買を行う予定で準備を進めていたが、年度途中に事業活用する見込みが生じたため、当初予定額よりも下回る結果となった。 |
| 令和４年度 | 1,529 | C | 令和４年度に売却を予定していた町有地について、売却が不成立となったことにより、当初予定額を下回る結果となった。この他、払下げ案件が１件発生した。 |
| 令和５年度 | 12,157 | C | 令和５年度に売却を予定していた町有地について、売却不成立となったことにより、当初予定額を下回る結果となったが、令和４年度に売却予定となっていた町有地１件及び払下げ３件の売却を実施した。 |
| 令和６年度 | 84,334 | A | 令和６年度に売却を予定した町有地について、売却を実施した。（Ｒ６予算額：84,334千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 181,490 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施 | B | 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い手続を１件実施した。 |
| 令和４年度 | 未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施 | C | 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、随意契約による売払い手続を１件実施した。 |
| 令和５年度 | 未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施 | B | 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払いを１件及び随意契約による売払い手続きを３件実施した。 |
| 令和６年度 | 未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施 | A | 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い２件を実施した。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 政策課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | ホームページや広報の広告料収入の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 広報おおいそ及び町ホームページの広告掲載料を増加させるなど、広告料収入の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額<br>算出方法 | 当該年度の広告掲載料　－<br>過去３年間（Ｈ30～Ｒ２）平均の広告掲載料 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計<br>（千円） | 200 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額<br>（千円） | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 目標額<br>設定根拠 | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３目標額<br>(823千円)<br><br>基準額：過去３年間の平均額（780千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３目標額<br>(823千円)<br><br>基準額：過去３年間の平均額（780千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３目標額<br>(823千円)<br><br>基準額：過去３年間の平均額（780千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３目標額<br>(823千円)<br><br>基準額：過去３年間の平均額（780千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３目標額<br>(823千円)<br><br>基準額：過去３年間の平均額（780千円） |
| 取組みの視点 | ・事業者への勧奨を強化する。<br>・Ｒ３年のＨＰリニューアルに合わせ、ＨＰの広告掲載バナーを目立つ位置へ配置し、企業にとっての利点を生み出す。 | | | | |
| 具体的な<br>実施内容 | ・ＨＰリニューアルに合わせ、ＨＰの広告掲載バナーを目立つ位置への配置<br><br>・事業者への掲載勧奨の実施 | ・事業者への掲載勧奨の実施 | ・事業者への掲載勧奨の実施 | ・事業者への掲載勧奨の実施 | ・事業者への掲載勧奨の実施 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 31 | C | 予算額分の収入を目標<br>実績額：Ｒ３実績（　811千円）－ 基準額：過去３年間の平均額（780千円） |
| 令和４年度 | -50 | C | 予算額分の収入を目標<br>実績額：Ｒ４実績（　730千円）－ 基準額：過去３年間の平均額（780千円） |
| 令和５年度 | 419 | A | 予算額分の収入を目標<br>実績額：Ｒ５実績（1,199千円）－ 基準額：過去３年間の平均額（780千円） |
| 令和６年度 | 536 | A | 予算額分の収入を目標<br>実績額：Ｒ６実績（1,316千円）－ 基準額：過去３年間の平均額（780千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 936 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の<br>実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | ＨＰリニューアルに伴う広告掲載バナーの配置箇所の検討 | C | 配置箇所はトップページ内下段としたが、利用者視点に立ち、分かりやすさ・探しやすさの観点から２カラムデザインに変更し、バナーにユーザーを誘導しやすくなるよう更改した。 |
| 令和４年度 | 事業者への掲載勧奨の実施 | B | 商工会を通じ町内事業者へチラシを配布し、掲載勧奨を実施した。 |
| 令和５年度 | 事業者への掲載勧奨の実施 | B | 町内及び近隣市町事業者へチラシを配布し、掲載勧奨を実施した。 |
| 令和６年度 | 事業者への掲載勧奨の実施 | B | 町内及び近隣市町事業者へチラシを配布し、掲載勧奨を実施した。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 総務課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 本庁舎案内板による広告料収入の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 本庁舎内の町案内板に広告掲載枠を設け、自主財源の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度の広告料 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 750 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 目標額設定根拠 | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算（150千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算（150千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算（150千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算（150千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算（150千円） |
| 取組みの視点 | 契約期間の終了（令和６年３月）を見据え、継続の協議及び更新時の広告料見直しを検討する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・本庁舎案内板の設置継続 | ・本庁舎案内板の設置継続 | ・継続の協議<br>・広告料見直しの検討を開始 | ・施設状況に応じて、継続契約<br>・広告料見直しの検討・協議 | ・見直し後、広告料の運用を開始 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 150 | B | 設置に関する協定書において定めた広告料<br>年間：150千円 |
| 令和４年度 | 150 | B | 設置に関する協定書において定めた広告料<br>年間：150千円 |
| 令和５年度 | 150 | B | 設置に関する協定書において定めた広告料<br>年間：150千円 |
| 令和６年度 | 150 | B | 設置に関する協定書において定めた広告料<br>年間：150千円 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 600 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 案内板は契約に基づき継続して設置 | B | 予算額の広告料を徴収した。次年度も、継続して設置し、広告料を徴収する。 |
| 令和４年度 | 案内板は契約に基づき継続して設置 | B | 予算額の広告料を徴収した。次年度も、継続して設置し、広告料を徴収する。 |
| 令和５年度 | 案内板は契約に基づき継続して設置 | B | 予算額の広告料を徴収した。次年度も、継続して設置し、広告料を徴収する。 |
| 令和６年度 | 案内板は契約に基づき継続して設置 | B | 予算額の広告料を徴収した。次年度も、継続して設置し、広告料を徴収する。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | ふるさと納税活用の推進 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 返礼品の充実等によりふるさと納税の活用を推進し、町外在住者からの寄附額の増加による歳入の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度一般寄附金　－　令和２年度一般寄附金 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 4,500 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 500 | 700 | 900 | 1,100 | 1,300 |
| 目標額設定根拠 | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（1,800千円）＋200千円<br>基準額Ｒ２予算（1,500千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（1,800千円）＋400千円<br>基準額Ｒ２予算（1,500千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（1,800千円）＋600千円<br>基準額Ｒ２予算（1,500千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（1,800千円）＋800千円<br>基準額Ｒ２予算（1,500千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額Ｒ３予算見込み（1,800千円）＋1,000千円<br>基準額Ｒ２予算（1,500千円） |
| 取組みの視点 | 大磯らしい潤いづくり事業とも連携し、高額寄附に対する返礼品（特産品）の拡充を行う。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・返礼品（特産品）拡充の検討・実施 | ・返礼品（特産品）拡充の検討・実施 | ・返礼品（特産品）拡充の検討・実施 | ・返礼品（特産品）拡充の検討・実施 | ・返礼品（特産品）拡充の検討・実施 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 3,527 | A | Ｒ３実績額：　5,027千円－基準額：Ｒ２予算（1,500千円） |
| 令和４年度 | 15,904 | A | Ｒ４実績額：17,404千円－基準額：Ｒ２予算（1,500千円） |
| 令和５年度 | 36,903 | A | Ｒ５実績額：38,403千円－基準額：Ｒ２予算（1,500千円） |
| 令和６年度 | 28,500 | A | 【見込額】<br>Ｒ６実績額：30,000千円－基準額：Ｒ２予算（1,500千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 84,834 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大 | A | 次年度以降のさらなる拡大に向けて、民間事業者との連携のためのプロポーザル等を実施し、「財源確保」及び「地域の特産品」を充実させるべく取組みを進めた。 |
| 令和４年度 | 民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大 | A | 令和３年度のプロポーザルで決定した事業者と連携し、特産品の拡充や３ポータルサイトの運営を行い、寄附実績を増加させた。 |
| 令和５年度 | 民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大 | A | ふるさと納税受付サイトの拡充や、特産品の拡充により、大幅に伸びた令和４年度と比べても件数、寄附額共に２倍以上に増加させた。 |
| 令和６年度 | 民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大 | A | ふるさと納税の特産品の大幅な拡充の継続的な取組みにより、寄附実績を取組み前の令和３年度と比べ約９倍程度に増加させる。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 積極的な特別交付税の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 特別交付税措置の対象となりうる事業を点検し、積極的な交付税の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 対象となる要望項目の経費（追加算定項目） | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 250,000 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | 50,000 | 50,000 | | 50,000 | | 50,000 | | 50,000 | |
| 目標額設定根拠 | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算見込み（80,000千円）<br>基準額：Ｒ３推計額（30,000千円） | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算見込み（80,000千円）<br>基準額：Ｒ３推計額（30,000千円） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算見込み（80,000千円）<br>基準額：Ｒ３推計額（30,000千円） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算見込み（80,000千円）<br>基準額：Ｒ３推計額（30,000千円） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ３予算見込み（80,000千円）<br>基準額：Ｒ３推計額（30,000千円） | |
| 取組みの視点 | 特別交付税措置の対象となる要望項目の経費を精査する。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | 追加算定項目となる経費の精査 | 追加算定項目となる経費の精査 | | 追加算定項目となる経費の精査 | | 追加算定項目となる経費の精査 | | 追加算定項目となる経費の精査 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 92,208 | A | Ｒ３実績額（122,208千円）－基準額：Ｒ３推計（30,000千円） |
| 令和４年度 | 95,468 | A | Ｒ４実績額（125,468千円）－基準額：Ｒ３推計（30,000千円） |
| 令和５年度 | 80,676 | A | Ｒ５実績額（110,676千円）－基準額：Ｒ３推計（30,000千円） |
| 令和６年度 | 50,000 | B | Ｒ６予算額（80,000千円）－基準額：Ｒ３推計（30,000千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 318,352 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保 | A | 特別交付税の確保に向けて、的確な財政需要を調査することを踏まえ、町の固有の事情を考慮し、重点取組み事項等について積極的に掘り起こした。 |
| 令和４年度 | 財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保 | A | 町独自の財政需要についても調査・精査を行い、特別交付税の確保に努めた。 |
| 令和５年度 | 財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保 | A | 町独自の財政需要についても調査・精査を行い、特別交付税の確保に努めた。 |
| 令和６年度 | 財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保 | A | 町独自の財政需要についても調査・精査を行い、特別交付税の確保に努めた。災害対応等の緊急的な財政需要も要望額に加える。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和４年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 依存財源の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 既存の交付金等にとらわれず、事業実施における依存財源の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 確保した交付金の補助等の金額 | | | | | 区分 | 歳入確保 | | |
| 目標額合計（千円） | 80,000 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 目標額設定根拠 | ― | 目標額：<br>Ｒ３年度予算額 | 目標額：<br>Ｒ３年度予算額 | 目標額：<br>Ｒ３年度予算額 | 目標額：<br>Ｒ３年度予算額 |
| 取組みの視点 | より有利な補助金等のメニューを精査するとともに、行政以外の団体等による補助メニューの情報収集・情報共有に努める。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | 補助金等のメニューを精査 | 補助金等のメニューを精査 | 補助金等のメニューを精査 | 補助金等のメニューを精査 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 64,310 | A | Ｒ４実績額 |
| 令和５年度 | 67,037 | A | Ｒ５実績額 |
| 令和６年度 | 11,164 | C | Ｒ６予算額 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 142,511 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保 | A | 市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。 |
| 令和５年度 | 市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保 | A | 市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。 |
| 令和６年度 | 市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保 | A | 市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和４年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-6 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 基金の柔軟な活用 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 基金を柔軟に活用することで財政需要の平準化を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 基金等の取崩し金額 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 500,000 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | 125,000 | 125,000 | 125,000 | 125,000 |
| 目標額設定根拠 | ― | 老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し | 老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し | 老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し | 老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し |
| 取組みの視点 | 財政需要の平準化を図るため、事業を精査したうえで事業目的に応じた基金の取崩しを行う。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | 事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し | 事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し | 事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し | 事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 676,932 | A | 財政調整基金609,733千円、公共施設整備基金47,810千円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金1,800千円、子ども基金17,589千円 |
| 令和５年度 | 725,317 | A | 財政調整基金613,632千円、公共施設整備基金91,100千円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金12,485千円、まち・ひと・しごと創生基金8,100千円（R5.9月補正後） |
| 令和６年度 | 780,816 | A | 財政調整基金533,472千円、公共施設整備基金199,000千円、みどり基金272千円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金41,280千円、森林環境譲与税基金2,957千円、まち・ひと・しごと創生基金3,835千円（R6.9月（3号）補正後） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 2,183,065 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 基金の計画的な積立て及び取崩しによる有効活用 | A | 単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を有効活用しながら財源調整を行った。また、次年度以降も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。 |
| 令和５年度 | 基金の計画的な積立て及び取崩しによる有効活用 | A | 単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を有効活用しながら財源調整を行った。また、次年度以降も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。 |
| 令和６年度 | 基金の計画的な積立て及び取崩しによる有効活用 | A | 単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を有効活用しながら財源調整を行った。また、次年度以降も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 会計課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 番号 | ④-7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 一般共用封筒の広告掲載の実施 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 一般共用封筒に広告掲載欄を設け、新たな歳入確保方策として広告料収入の増加を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度広告掲載収入料予算額－当該年度広告掲載収入額 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 660 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | ― | 120 | | 120 | | 210 | | 210 | |
| 目標額設定根拠 | ― | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ４予算（120千円）<br>基準額：Ｒ４予算（120千円） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ４予算（120千円）<br>基準額：Ｒ４予算（120千円） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ４予算（120千円＋１枠30千円×３枠）<br>基準額：Ｒ４予算（120千円＋１枠30千円×３枠） | | 予算額分の収入を目標<br>目標額：Ｒ４予算（120千円＋１枠30千円×３枠）<br>基準額：Ｒ４予算（120千円＋１枠30千円×３枠） | |
| 取組みの視点 | 広告掲載推奨を実施する。<br>広告主募集期間を延長することで、より多くの応募を受け付けることができるようにする。<br>広告掲載枠及び種類（長３封筒：３枠、角２封筒：３枠）を増やし、より多くの収入を得られるようにする。<br>大磯町封筒広告掲載要綱の一部改正 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | 広告枠の増加：長３（２枠から３枠）<br>広告掲載勧奨の実施 | | 広告掲載勧奨の実施<br>大磯町封筒広告掲載要綱一部改正 | | 広告掲載勧奨の実施<br>封筒種類（角２）３枠の増加 | | 広告掲載勧奨の実施<br>封筒種類（角２）３枠の増加 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 120 | B | ４万円／件×３件＝12万円 |
| 令和５年度 | 120 | B | ４万円／件×３件＝12万円 |
| 令和６年度 | 120 | C | ４万円／件×３件＝12万円 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 360 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 広告募集期間を延長し、２枠広告を確保するために事業者に広告掲載勧奨を実施した。 | B | 広告募集期間を１ヶ月から２ヶ月に延長することで、余裕を持って事業者に広告掲載の勧奨を実施し、新規事業者に広告を掲載してもらうことができた。<br>翌年度以降は広告枠を増加するため、さらに広告掲載の勧奨の実施に努めたい。 |
| 令和４年度 | 町広報とホームページに募集記事を掲載した。 | B | 支払通知にチラシを同封するとともに、広告掲載実績のある事業者には個別連絡も行い、予定の広告主を確保することができた。 |
| 令和５年度 | 町広報とホームページに募集記事を掲載した。 | B | 応募方法について、紙媒体に加え、メールによる受付を開始した。広告掲載実績のある事業者には個別連絡も行い、予定の広告主を確保することができた。<br>角２封筒の使用頻度及び広告の有用性や広告主の応募状況、さらには、昨今の経済状況を踏まえ実施についての検討を図る。 |
| 令和６年度 | 町広報とホームページに募集記事を掲載した。 | B | 応募方法について、紙媒体に加え、メールによる受付を開始した。広告掲載実績のある事業者には個別連絡も行い、広告主を確保していく。<br>町民に対しての角２封筒の使用頻度、広告としての有用性、広告主の応募状況及び角２封筒の在庫（広告掲載無）状況などを総合的に判断し、実施についての検討を図る。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 会計課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和４年 | ～ | 令和７年 | 番号 | ④-8 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 定期預金以外の資金運用 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 定期預金以外の有利な資金運用を検討する | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 地方債での運用益　―　定期預金での運用益 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 1,400 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | 200 | 400 | 400 | 400 |
| 目標額設定根拠 | ― | １億円×0.400%×６か月／12か月（令和４年９月５日条件決定：第481回大阪府公募公債10年） | １億円×0.400%（令和４年９月５日条件決定：第481回大阪府公募公債10年） | １億円×0.400%（令和４年９月５日条件決定：第481回大阪府公募公債10年） | １億円×0.400%（令和４年９月５日条件決定：第481回大阪府公募公債10年） |
| 取組みの視点 | 令和３年５月に定期預金利率が年0.010%から0.002%と１/５に大きく減少したため、歳計現金預入利子収入は、定期預金運用だけでは、例年どおりの収入は見込めないところである。<br>大磯町資金管理及び運用基準、大磯町債券運用指針に則り、公金管理を行っている。令和４年に入り、米国でのインフレ等に影響され、地方債利率が上昇を続けているため、平成29年から令和３年までの月末決済預金残高の推移から年間の余裕資金を算出し、その一部を地方債で運用する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | 予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査 | 予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査 | 予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査 | 予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 3,106 | A | 大阪府公債　：１億円×0.4%÷２（６カ月分）＝200,000円<br>神奈川県公債：２億円×0.121%＝242,000円<br>債権入替差益：2,664,236円 |
| 令和５年度 | 3,717 | A | 歳計現金（一般会計～介護保険）　債券2本　1,789,078円<br>歳計外　債券1本　1,600,000円<br>基金　債券3本　328,000円 |
| 令和６年度 | 11,557 | A | 歳計現金（一般会計～介護保険）　債券8本　2,531,783円<br>歳計外　債券1本　2,800,000円<br>基金　債券3本　6,226,133円 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 18,380 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 令和４年９月29日、10年地方債(0.4%)を1億円取得した。 | A | 取崩し予定の無い基金の運用や、複数基金の一括運用を検討する。 |
| 令和５年度 | 令和５年７月15日、20年地方債(1.163%)を1億円取得した。 | A | 取崩し予定の無い基金の運用や、複数基金の一括運用に向けて、規則改正を行った。大磯町会計管理者の補助組織設置規則から大磯町会計管理者の補助組織の設置及び町長の権限に属する事務の補助執行に関する規則に変更。 |
| 令和６年度 | 既発債の活用を始めた。 | A | 定期預金の流動性や本庁舎建設基金の取崩しスケジュールを見据えた債券運用も実施していく。令和６年４月に定期預金の利率が0.002%から0.025%と改善されたため定期預金の換金性の高さも考慮した債券運用に切り替える必要がある。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （１）　歳入確保の取組み

| 主管課 | 政策課 | 新規継続区分 | 新規 | 取組み年度 | 令和６年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ④-９ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 積極的な財源の確保 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 企業版ふるさと納税による収入の確保 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 企業版ふるさと納税の活用を推進し、町外事業者からの寄附額の増加による歳入の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度の寄付額 | | | | | 区分 | | 歳入確保 | |
| 目標額合計（千円） | 3,000 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | ― | ― | ― | 3,000 |
| 目標額設定根拠 | ― | ― | ― | ― | 目標額：<br>Ｒ７年度予算額 |
| 取組みの視点 | 関連事業者への勧奨を実施する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | ― | ― | ― | 関連事業者へ積極的な勧奨や企業マッチングサポートの活用 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | 3,000 | A | Ｒ６実績額 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 3,000 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | 事業者への寄附勧奨の実施 | B | 町外事業者へ資料提供し、寄附勧奨を実施した。引き続き、令和７年度も事業者に対して寄附勧奨をする。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 都市計画課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑤-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 事務手法の見直しと効率化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 歴史的建造物（大磯駅前洋館）の管理運営の見直し | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 大磯駅前洋館の施設維持管理・修繕等に関する費用負担区分を見直し、歳出削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 年間修繕及び工事費（令和２年度実績見込み） | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 11,200 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | ― | 2,800 | | 2,800 | | 2,800 | | 2,800 | |
| 目標額設定根拠 | ― | 2,886千円（Ｒ２年度修繕費実績見込み額） | | 2,886千円（Ｒ２年度修繕費実績見込み額） | | 2,886千円（Ｒ２年度修繕費実績見込み額） | | 2,886千円（Ｒ２年度修繕費実績見込み額） | |
| 取組みの視点 | 令和４年７月に現行契約が満了を迎える定期借家において、歳出削減及び担当職員の事務量の削減のため、契約金額や内容の見直しを行う。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・令和４年７月終了の定期借家について、新たな契約金額・内容に関し方針の決定を行う。 | ・新たな定期借家の契約を行う。<br>・契約金額・内容の方針に沿って運用を開始する。 | | ・契約金額・内容の方針に沿って運用する。<br>・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。 | | ・契約金額・内容の方針に沿って運用する。<br>・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。 | | ・契約金額・内容の方針に沿って運用する。<br>・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 4,300 | C | 建物及び付帯設備等の老朽化に伴い、旧館のバルコニーの漏水修繕、厨房エアコン設備の修繕、並びに新館のエアコン設備の交換を行った。 |
| 令和５年度 | 2,416 | B | 防水コンセント修理、消防設備修理、ポーチ柱防蟻処理修繕、入口補修、コンクリート汚水桝取換工事、外灯照明修理、新館分電盤漏電時全停電防止修繕、旧館エアコン工事を行う。 |
| 令和６年度 | 1,240 | A | 地下室漏水処置工事、ガス漏れ処置修繕を実施。 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 7,956 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 現事業者との延伸契約及び募集要領、契約内容の見直し | C | コロナ禍により経済情勢が不安定であり、新規募集においても正常な競争が見込めないことから、現行の契約を1年間延伸した。 |
| 令和４年度 | 新規活用事業者の選定を行った。 | B | 建物等の修繕に係る費用負担区分を見直し、活用事業者の募集・選定を行った。建物等の老朽化状態を把握し計画的に修繕等を行っていけるよう、令和５年度に建物調査を行う。 |
| 令和５年度 | 新規契約を締結。<br>修繕に伴う建物調査の実施。 | B | 建物調査を行い修繕箇所を把握し計画的な修繕を行う。 |
| 令和６年度 | R5に策定した修繕計画に基づき、修繕を実施 | B | 引き続き計画に基づく修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 都市計画課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑤-2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 事務手法の見直しと効率化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 指定管理者による大磯運動公園管理・運営の実施 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 指定管理者による大磯運動公園の管理・運営により、管理運営費の削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 指定管理業務基準額　－　当該年度指定管理業務委託料 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 3,870 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 330 | 560 | 780 | 1,000 | 1,200 |
| 目標額設定根拠 | 22,839千円（指定管理業務基準額）－22,500千円（Ｒ３指定管理業務委託料見込み額） | 22,839千円（指定管理業務基準額）－22,275千円（Ｒ４指定管理業務委託料見込み額） | 22,839千円（指定管理業務基準額）－21,052千円（Ｒ５指定管理業務委託料見込み額） | 22,839千円（指定管理業務基準額）－21,831千円（Ｒ６指定管理業務委託料見込み額） | 22,839千円（指定管理業務基準額）－21,612千円（Ｒ７指定管理業務委託料見込み額） |
| 取組みの視点 | ・指定管理者の５か年事業計画に基づく、指定管理委託料の段階的な削減を行う。<br>・指定管理者による施設の管理・運営により、管理運営費の削減を図りつつ、様々な利活用を行うことで、利用者の利便性を向上させる。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・新規指定管理者による業務締結・運用開始 | ・指定管理者による業務実施 | ・指定管理者による業務実施 | ・指定管理者による業務実施 | ・指定管理者による業務実施 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 339 | B | 実績額：基準額：Ｒ２（22,839千円）－Ｒ３実績（22,500千円） |
| 令和４年度 | 564 | B | 実績額：基準額：Ｒ２（22,839千円）－Ｒ４実績（22,275千円） |
| 令和５年度 | 787 | B | 実績額：基準額：Ｒ２（22,839千円）－Ｒ５実績（22,052千円） |
| 令和６年度 | 1,008 | B | 実績額：基準額：Ｒ２（22,839千円）－Ｒ６実績（21,831千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 2,698 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 消費電力抑制のため、園路外灯のLED化の推進 | B | 園内全189箇所の園路、駐車場、更衣室、管理棟、トイレ等に電灯機器LED化を実施した。次年度は、多目的広場南側スペースにアスレチックフィールドの設置を行う。 |
| 令和４年度 | 遊具広場にわんぱく広場の設置 | B | 遊具広場にわんぱく広場の設置（親子ブランコ、鉄棒、輪投げ、平均台、砂場）。次年度は、防災調整池上部に位置する「花畑」を全面的に補修し季節ごとの花々に彩られる「花園」エリアに改修する。 |
| 令和５年度 | くろまつと花畑の手入れ | B | 園内に植樹した「くろまつ」の剪定、整枝作業を本格化し、「町の木」にふさわしい風格、趣ある樹木に仕上げる。防災調整池上部に位置する「花畑」を全面的に補修し、季節ごとの花々に彩られる「花園」エリアに改修する。 |
| 令和６年度 | 施設の維持管理費用の削減、利用客数の増加 | B | 令和６年度に現行計画の後継となる「公園施設長寿命化計画」を策定し、令和７年度以降における施設の老朽化に対する改築・更新費用の平準化や削減を図る。また、公園施設更新工事の実施により、利用客数の増加を目指す。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 産業観光課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑤-3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 事務手法の見直しと効率化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 指定管理者によるポートハウスてるがさき管理・運営の実施 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 指定管理者によるポートハウスてるがさきの管理・運営により、管理運営費の削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 指定管理業務基準額　－　当該年度指定管理業務委託料 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 3,500 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | 700 | 700 | | 700 | | 700 | | 700 | |
| 目標額設定根拠 | 14,100千円（指定管理業務基準額）－13,395千円（Ｒ３指定管理業務委託料見込み額） | 14,100千円（指定管理業務基準額）－13,395千円（Ｒ３指定管理業務委託料見込み額） | | 14,100千円（指定管理業務基準額）－13,395千円（Ｒ３指定管理業務委託料見込み額） | | 14,100千円（指定管理業務基準額）－13,395千円（Ｒ３指定管理業務委託料見込み額） | | 14,100千円（指定管理業務基準額）－13,395千円（Ｒ７指定管理業務委託料見込み額） | |
| 取組みの視点 | 指定管理者による施設の管理・運営により、管理運営費の削減を図りつつ、プール運営だけでない様々な利活用を行うことで、利用者の利便性の向上させる。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・指定管理者による業務実施<br>・新規管理者の選定 | ・新規指定管理者による業務締結・運用開始 | | ・指定管理者による業務実施 | | ・指定管理者による業務実施 | | ・指定管理者による業務実施 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 412 | C | 14,100千円（基準額）－｛13,395千円（指定管理料）＋52千円（下水道料金差額分）＋241千円（施設閉鎖に伴う利用料補償）｝ |
| 令和４年度 | -200 | C | 14,100千円（基準額）－14,300千円（指定管理料） |
| 令和５年度 | -200 | C | 14,100千円（基準額）－14,300千円（指定管理料） |
| 令和６年度 | -200 | C | 14,100千円（基準額）－14,300千円（指定管理料） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | -188 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 感染症対策を実施した上でのプール開設 | B | 施設閉鎖等もあり、プール以外での利活用は十分に実施できなかったが、人数制限を設ける等、様々な感染症対策を実施し、プールを開設することができた。 |
| 令和４年度 | 感染症対策を実施した上でのプール開設 | B | 依然としてコロナ禍ではあったが、人数制限を設ける等、様々な感染症対策を実施し、プールを開設することができた。 |
| 令和５年度 | プール開設をはじめとする利活用事業を実施 | A | コロナ禍収束に伴い、プール開設をはじめ、サップヨガやスノーケリング教室等、様々な事業を実施することができた。 |
| 令和６年度 | プール開設をはじめとする利活用事業を実施 | A | プール開設をはじめ、水泳教室やサップヨガ、スノーケリング教室の開催や、港内施設との連携事業の試行など、様々な事業を実施することができた。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 産業観光課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑤-4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 事務手法の見直しと効率化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 有害鳥獣捕獲事業の実施体制の見直し | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 有害鳥獣捕獲の体制を、町内外の住民が主体的に行う体制へと移行し、歳出削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 令和２年度の委託費　－　当該年度の委託費 | | | | | 区分 | 歳出削減 | | |
| 目標額合計（千円） | 2,300 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 100 | 300 | 400 | 600 | 900 |
| 目標額設定根拠 | 目標額：２％削減<br>基準額：Ｒ２予算<br>（6,385千円） | 目標額：５％削減<br>基準額：Ｒ２予算<br>（6,385千円） | 目標額：７％削減<br>基準額：Ｒ２予算<br>（6,385千円） | 目標額：10％削減<br>基準額：Ｒ２予算<br>（6,385千円） | 目標額：15％削減<br>基準額：Ｒ２予算<br>（6,385千円） |
| 取組みの視点 | ・住民主体の捕獲体制を確立している自治体と包括協定を締結し、そのノウハウやネットワークを本町に導入することで、住民主体の捕獲体制への漸次的な移行を図る。<br>・捕獲頭数は過去３年間（H31～Ｒ２年度）平均以上の頭数を維持しつつ、委託費を削減する。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | 住民主体の捕獲体制を確立している自治体との協定締結 | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携 | 捕獲の知識や技術を地域に普及する取組みの実施 | 住民による捕獲を奨励する国交付金の活用 | 住民による捕獲を奨励する国交付金の活用 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 378 | A | 6,385千円（基準額）－｛5,650千円（有害鳥獣捕獲業務委託料）<br>＋357千円（有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料）｝ |
| 令和４年度 | 378 | A | 6,385千円（基準額）－｛5,650千円（有害鳥獣捕獲業務委託料）<br>＋357千円（有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料）｝ |
| 令和５年度 | 548 | A | 6,385千円（基準額）－｛5,500千円（有害鳥獣捕獲業務委託料）<br>＋337千円（有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務定数量）｝ |
| 令和６年度 | 540 | B | 6,385千円（基準額）－｛5,500千円（有害鳥獣捕獲業務委託料）<br>＋345千円（有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務定数量）｝ |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 1,844 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 住民主体の捕獲体制を確立している自治体と包括協定を締結した。 | B | 島根県美郷町と包括協定を締結した。次年度は美郷町のノウハウやネットワークを本町に導入することで、住民主体の捕獲体制への漸次的な移行を図る。令和３年度のイノシシの捕獲頭数は98頭で、平成31年度～令和２年度平均の162頭に達しなかった。 |
| 令和４年度 | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携 | B | 島根県美郷町のネットワークを利用し、捕獲を行う住民をサポートする民間事業者と今後の体制に向けた連携の相談を行った。令和４年度のイノシシの捕獲頭数は57頭で、平均には届かなかったが、捕獲体制の問題ではなく豚熱の発生等により、捕獲率が下がっているためであると考えられる。 |
| 令和５年度 | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携 | C | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者に講習会を委託する計画だったが実施できなかったため次年度以降実施し、住民主体の捕獲体制に移行するための知識定着を図る。令和５年度の捕獲頭数は昨年に続き、豚熱の影響が残っていると考えられるため、平均に届かなかった。 |
| 令和６年度 | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携 | B | 捕獲を行う住民をサポートする民間事業者に講習会を委託し、住民主体の捕獲体制に移行するための知識定着を図る。豚熱の影響が少なくなっているためと考えられるため、捕獲頭数は前年度よりも増える見込みである。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 会計課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和４年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑤ - 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 事務手法の見直しと効率化 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 口座振替活用による光熱水費等の経費削減 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 口座振替を利用することで光熱水費の支払いに対する手数料削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 支払件数×口座振替利用による割引額 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 92 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 目標額設定根拠 | ― | 423件（Ｒ３東京電力支払件数）×55円（口座振替割引額）＝23千円 | 423件（Ｒ３東京電力支払件数）×55円（口座振替割引額）＝23千円 | 423件（Ｒ３東京電力支払件数）×55円（口座振替割引額）＝23千円 | 423件（Ｒ３東京電力支払件数）×55円（口座振替割引額）＝23千円 |
| 取組みの視点 | 口座振替による割引サービスを活用することで、光熱水費の支払いに対する経費削減を図る。<br>口座振替を利用することで、会計課及び金融機関の事務量の削減を図る。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ― | 口座振替の申請及び利用 | 口座振替の利用範囲の拡大 | 口座振替の利用範囲の拡大 | 口座振替の利用範囲の拡大 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 5 | C | 55円×105件＝5,775円 |
| 令和５年度 | 20 | C | 55円×366件=20,130円 |
| 令和６年度 | 23 | B | 55円×（36件×12か月）=23,760円 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 48 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | 事前準備に多大な時間を要し、ようやく12月までに全契約分の申請書を提出しており、事業者の審査待ち状態である。 | C | 事業者への確認により、毎月割引に該当する契約は132件、一括前払により割引なる契約は、4,080件であることを把握した。令和５年度から一括前払に移行するための準備を引き続き実施する予定である。通信費についても引き続き検討を行う。 |
| 令和５年度 | 口座振替への切替手続が概ね完了した。 | B | 未切替の契約については、道路灯・防犯灯はESCO事業の管理となるため、東電との直接契約は終了となる見通し。その他、公共施設電力供給契約への移行状況を確認の上、切替手続の検討を行う。 |
| 令和６年度 | さらなる口座振替の手数料の削減について検討する。 | B | 東電との直接契約は終了となり、その他、公共施設電力供給契約への移行状況を確認の上、切替手続の検討を行う。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 財政課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑥-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 補助金・交付金の見直し | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 補助金・交付金の全庁的な見直し | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 全庁的に補助対象者や補助団体等への補助の検証、見直しを図り、適正な経費の抑制を目指す。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 見直し前年度の交付額　―　見直し後の補助交付額 | | | | | 区分 | 歳出削減 | | |
| 目標額合計（千円） | 19,500 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | ― | ― | 6,500 | 6,500 | 6,500 |
| 目標額設定根拠 | ― | ― | 目標額：Ｒ３予算見込み130,000千円×５％ | 目標額：Ｒ３予算見込み130,000千円×５％ | 目標額：Ｒ３予算見込み130,000千円×５％ |
| 取組みの視点 | 予算編成等において、補助対象者や補助団体等への補助について、事業効果等について検証し、適正化を図る。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | 補助対象者や補助団体等への補助金の検証 | 補助対象者や補助団体等への補助金の見直し検討・調整 | 見直し後による補助金の交付 | 見直し後による補助金の交付 | 見直し後による補助金の交付 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | ― | C | 長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和６年度 | ― | C | 物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 0 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 補助対象者や補助団体等への補助金の検証 | B | コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和４年度 | 補助対象者や補助団体等への補助金の見直し検討・調整 | B | 長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和５年度 | 補助対象者や補助団体等への補助金の見直し検討・調整 | B | 原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、引き続き補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和６年度 | 補助対象者や補助団体等への補助金の見直し検討・調整 | B | 原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、引き続き補助額等の見直しについては実施をしなかった。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

### （２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 総務課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑦-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 公共施設のマネジメント | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 公共施設等総合管理計画等の推進 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 公共施設等総合管理計画及び公共施設等第１期個別施設計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、維持管理費の削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該年度の維持管理費　－　令和２年度の維持管理費 | | | | | 区分 | 歳出削減 | | |
| 目標額合計（千円） | 14,500 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | | | | |
| 年度目標額（千円） | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 | | | | |
| 目標額設定根拠 | 目標額：Ｈ29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費 | 目標額：Ｈ29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費 | 目標額：Ｈ29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費 | 目標額：Ｈ29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費 | 目標額：Ｈ29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費 | | | | |
| 取組みの視点 | ・具体的対策が決定し、手続きに入った施設は年次計画に追加する。<br>・第１期個別施設計画は、前期（平成29年度～令和３年度）と後期（令和４年度～令和８年度）の年次計画となっており、前期終了時、計画の進捗を確認し、後期の計画修正等も行う。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・新庁舎整備基本構想策定（本庁舎・保健センター複合化）<br>・各施設の第１期個別施設計画における進捗状況の確認<br>・第１期個別施設計画の改訂 | ・第１期個別施設計画に基づいた適切な運用 | ・第１期個別施設計画に基づいた適切な運用 | ・第１期個別施設計画に基づいた適切な運用 | ・第１期個別施設計画に基づいた適切な運用 | | | | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 2,900 | B | 平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上 |
| 令和４年度 | 2,900 | B | 平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上 |
| 令和５年度 | 2,900 | B | 平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上 |
| 令和６年度 | 2,900 | B | 平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上 |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 11,600 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 総合管理計画及び第１期個別施設計画の改訂を進め、新庁舎整備基本構想を策定した。 | B | 総合管理計画及び第１期個別施設計画の改訂を進めた。<br>新庁舎整備基本構想を策定した。（本庁舎・保健センター・消防本部複合化） |
| 令和４年度 | 総合管理計画及び第１期個別施設計画を改訂した。新庁舎整備基本計画を策定した。 | B | 総合管理計画及び第１期個別施設計画を改訂した。<br>新庁舎整備基本計画を策定した。（本庁舎・保健センター・消防本部複合化） |
| 令和５年度 | 第１期個別施設計画（平成29年～令和８年度）に基づいた運用を進めた。 | B | 庁舎整備については、「現庁舎の耐震補強の検討」の方向性から、「現庁舎の建替え（新庁舎整備）」へと切り替え、基本構想・基本計画の内容を一部見直して新庁舎整備を進めた。 |
| 令和６年度 | 第１期個別施設計画（平成29年～令和８年度）に基づいた運用を進めた。 | B | 庁舎整備について、設計施工一括発注方式（DB式）公募型プロポーザルによる選定を実施したが、事業者の辞退により募集を中止した。令和７年度の事業継続に向け、見直しを行う。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 子育て支援課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑦-2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 公共施設のマネジメント | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 町立大磯幼稚園の民間移管 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 令和６年度に町立大磯幼稚園を民営化し、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行させることで、待機児童の解消や保育サービスの拡充を図るとともに、運営費・維持管理費の削減を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 令和６年度以降における当該年度の大磯幼稚園運営費・維持管理費<br>－　令和５年度の大磯幼稚園運営費・維持管理費 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 27,200 | | | | | | | | |
| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | | 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
| 年度目標額（千円） | — | — | | — | | 13,600 | | 13,600 | |
| 目標額設定根拠 | — | — | | — | | 基準額：Ｒ５実績<br>【参考】<br>Ｒ１実績13,627千円 | | 基準額：Ｒ５実績<br>【参考】<br>Ｒ１実績13,627千円 | |
| 取組みの視点 | 令和６年度に町立大磯幼稚園を民営化し、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行させる。 | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・事業者募集、選定の準備 | ・事業者募集、選定<br>・事業者による設計 | | ・事業者による建築工事<br>・公私連携幼保連携型認定こども園への移行手続き | | ・公私連携幼保連携型認定こども園の開園 | | ・公私連携幼保連携型認定こども園の継続運営 | |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | | | |
| 令和４年度 | | | |
| 令和５年度 | | | |
| 令和６年度 | 0 | C | 年次計画どおりに進展していないため（令和９年度に公私連携幼保連携型認定こども園へ移行予定） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 0 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 事業者募集、選定の準備を進めた。 | B | アンケート調査（回答数72件）、大磯幼稚園保護者への意見交換（参加者６名）等を実施し、事業への理解を求めるとともに意見聴取を行い、事業の参考とした。次年度は事業者募集、選定や事業者による設計を行う。 |
| 令和４年度 | 事業者募集、選定を行った。 | C | 事業者の募集を行い、応募のあった５法人から社会福祉法人真澄児童福祉会を認定こども園設置運営事業者に選定した。その後、町としての方向性を見直し、町立の認定こども園へ方向転換した。 |
| 令和５年度 | — | — | — |
| 令和６年度 | 用地測量及び開園に向けた事業者・関係機関との調整を行った。 | C | 早期の認定こども園移行のため、民営化による公私連携幼保連携型認定こども園移行に方向転換した。建設業界の働き方改革や能登半島地震による資材・人材不足により、令和９年度の開園となる予定。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 町民課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑧-1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 予算規模の抑制・縮小 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 国民健康保険税率の見直し | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 適正に国民健康保険税率・税額を見直し、国民健康保険財政の独立採算制を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 歳出合計（事業費納付金及び市町村経費の合計）－歳入合計（収入額（特別交付金・基盤安定制度繰入金・法定内繰入金・滞納保険税・現年度保険税等）による歳入の不足額 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 111,900 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 31,500 | 38,000 | 25,400 | 13,800 | 3,200 |
| 目標額設定根拠 | 歳出合計：1,007,825千円<br>歳入合計：　976,292千円<br>不足額　：　31,533千円 | 歳出合計：986,021千円<br>歳入合計：947,979千円<br>不足額　：　38,042千円 | 歳出合計：926,859千円<br>歳入合計：901,429千円<br>不足額　：　25,430千円 | 歳出合計：871,248千円<br>歳入合計：857,389千円<br>不足額　：　13,859千円 | 歳出合計：818,973千円<br>歳入合計：815,709千円<br>不足額　：　3,264千円 |
| 取組みの視点 | 医療費増加動向を踏まえて、適正な税率改正を行う。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | 国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。 | 国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。 | 国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。<br>特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。 | 国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。<br>特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。 | 国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。<br>特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | -69,522 | A | 1,102,657千円（歳出総額－普通交付金）－1,172,179千円（歳入総額－保険給付費） |
| 令和４年度 | -41,133 | A | 1,107,986千円（歳出総額－普通交付金）－1,149,119千円（歳入総額－保険給付費） |
| 令和５年度 | -36,471 | A | 1,106,003千円（歳出総額－普通交付金）－1,142,474千円（歳入総額－保険給付費） |
| 令和６年度 | 算出不可<br>【令和７年５月末確定】 | | 1,037,951千円（歳出総額－普通交付金）－1,037,951千円（歳入総額－保険給付費） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | -147,126 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 国民健康保険運営協議会にて令和４年度の国民健康保険税率・額について審議を行った。 | B | 国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額を据え置くこととした。<br>令和５年度の医療費等の動向を注視しながら、令和５年度の国民健康保険税率・額の審議を行う。 |
| 令和４年度 | 国民健康保険運営協議会にて令和５年度の国民健康保険税率・額について審議を行った。 | B | 国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額を据え置くこととした。令和６年度の医療費等の動向を注視しながら、令和６年度の国民健康保健税率・額の審議を行う。 |
| 令和５年度 | 国民健康保険運営協議会にて令和６年度の国民健康保険税率・額について審議を行う。 | B | 国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額を改正することにした。令和７年度の医療費等の動向を注視しながら、令和７年度の国民健康保健税率・額の審議を行う。 |
| 令和６年度 | 国民健康保険運営協議会にて令和７年度の国民健康保険税率・額について審議を行う。 | B | 令和６年度は、国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額について審議を行う。<br>令和８年度の医療費等の動向を注視しながら、令和８年度の国民健康保健税率・額の審議を行う。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 町民課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑧-2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 予算規模の抑制・縮小 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 国民健康保険税の徴収強化 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 国民健保険税の徴収率を向上させ、国民健康保険財政の独立採算制を図る。 | | | | | | | | |
| 効果額算出方法 | 当該国保税調定額×（当該年度国保税（現年分及び滞納繰越分）収納率－平成29～令和元年度国保税（現年分及び滞納繰越分）平均収納率） | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計（千円） | 122,600 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額（千円） | 27,700 | 26,200 | 24,500 | 22,900 | 21,300 |
| 目標額設定根拠 | （目標は行動プランベース）<br>現年分：93.9%→96.5%へ<br>750,495千円×2.6%<br>滞納分：23.5%→30.0%<br>127,428千円×6.5% | （目標は行動プランベース）<br>現年分：93.9%→96.5%へ<br>720,285千円×2.6%<br>滞納分：23.5%→30.0%<br>115,368千円×6.5% | （目標は行動プランベース）<br>現年分：93.9%→96.5%へ<br>687,548千円×2.6%<br>滞納分：23.5%→30.0%<br>103,374千円×6.5% | （目標は行動プランベース）<br>現年分：93.9%→96.5%へ<br>653,365千円×2.6%<br>滞納分：23.5%→30.0%<br>92,047千円×6.5% | （目標は令和４年度を参考）<br>現年分：93.9%→96.5%へ<br>620,478千円×2.6%<br>滞納分：23.5%→30.0%<br>80,543千円×6.5% |
| 取組みの視点 | 期日内納付を行う者を増やし、徴収率を向上させる。 | | | | |
| 具体的な実施内容 | ・適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。<br>・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。 | ・適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。<br>・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。 | ・適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。<br>・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。 | ・適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。<br>・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。 | ・適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。<br>・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 18,946 | C | 現年分　93.9% － 95.5%　：　781,996千円　×　1.6%<br>滞納繰越分　23.5% － 28.4%　：　131,322千円　×　4.9% |
| 令和４年度 | 14,212 | C | 現年分　93.9% － 96.0%　：　762,660千円　×　2.1%<br>滞納繰越分　23.5% － 22.0%　：　120,219千円　×　-1.5% |
| 令和５年度 | 8,981 | C | 現年分　93.9% － 95.7%　：　706,299千円　×　1.8%<br>滞納繰越分　23.5% － 20.4%　：　120,382千円　×　-3.1% |
| 令和６年度 | 23,917 | A | 現年分　93.9% － 96.5%　：　691,858千円　×　2.6%<br>滞納繰越分　23.5% － 30.0%　：　91,223千円　×　6.5% |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 66,056 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施した。 | B | 口座振替を推奨し、納期限納付を促すとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。 |
| 令和４年度 | 口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施している。 | B | 口座振替を推奨し、納期限納付を促すとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。 |
| 令和５年度 | 口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施している。 | B | 口座振替を推奨し、納期限納付を促すとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。 |
| 令和６年度 | 口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施している。 | B | 口座振替を推奨し、納期限納付を促すとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。 |
| 令和７年度 | | | |

## ３　実施計画表

（２）　歳出削減の取組み

| 主管課 | 下水道課 | 新規継続区分 | 継続 | 取組み年度 | 令和３年 | ～ | 令和７年 | 実施番号 | ⑧-3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取組み名 | 予算規模の抑制・縮小 | | | | | | | | |
| 実施項目名 | 下水道使用料収入の確保・増進 | | | | | | | | |
| 取組み内容 | 行政経費を精査し、社会経済情勢を反映して下水道使用料の定期的な見直しの検討を行うとともに、<br>普及地区促進拡大により安定的な収入を確保する。 | | | | | | | | |
| 効果額<br>算出方法 | 料金改定後の使用料収入　－<br>料金改定前の基準により算出した使用料収入 | | | | | 区分 | | 歳出削減 | |
| 目標額合計<br>（千円） | 310,500 | | | | | | | | |

| 年次計画 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度目標額<br>（千円） | 27,800 | 59,500 | 61,100 | 62,600 | 99,500 |
| 目標額<br>設定根拠 | 337,381千円（Ｒ元料金改定後見込額）－<br>309,514千円（料金改定前見込額） | 375,939千円（Ｒ４料金改定後見込額）－<br>316,428千円（料金改定前見込額） | 386,114千円（Ｒ４料金改定後見込額）－<br>324,992千円（料金改定前見込額） | 395,558千円（Ｒ４料金改定後見込額）－<br>332,941千円（料金改定前見込額） | 437,011千円（Ｒ７料金改定後見込額）－<br>337,446千円（料金改定前見込額） |
| 取組みの視点 | ・３年毎の定期的な見直しの検討、経営指標を用いた的確な経済状況の把握<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問等による使用料収入の確保 | | | | |
| 具体的な<br>実施内容 | ・下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 | ・経営指標を用いた経済状況の把握<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 | ・経営指標を用いた経済状況の把握<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 | ・下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 | ・経営指標を用いた経済状況の把握<br>・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 |

| 目標額に対する実績 | | | |
|---|---|---|---|
| | 年度実績（千円） | 評価 | 実績根拠 |
| 令和３年度 | 16,085 | C | 実績額：Ｒ３実績（325,599千円）－料金改定前見込額（309,514千円） |
| 令和４年度 | 30,270 | C | 実績額：Ｒ４実績（346,698千円）－料金改定前見込額（316,428千円）<br>（Ｒ４年度実績には、過年度の賦課漏れに関する9,911千円が含まれている） |
| 令和５年度 | 26,631 | C | 実績額：Ｒ５実績（351,623千円）－料金改定前見込額（324,992千円） |
| 令和６年度 | 26,296 | C | 【見込額】<br>実績額：Ｒ６実績（359,237千円）－料金改定前見込額（332,941千円） |
| 令和７年度 | | | |
| 合計 | 99,282 | | |

| 取組みの視点に対する結果 | | | |
|---|---|---|---|
| | 取組みの視点の<br>実施状況 | 評価 | 具体的な実施結果・翌年度に向けて |
| 令和３年度 | 下水道使用料の改定検討 | B | 目標額には及ばないが、令和３年度の実績を積み重ねた上で、次年度には改めて下水道使用料の改定の検討を行う。 |
| 令和４年度 | 下水道使用料の改定検討 | B | 目標額には及んでいないが、料金改定に関する諮問を受け、下水道運営審議会において検討を重ねたところ、令和４年度は料金を据え置くとともに、「次回の料金改定の検討は令和７年度が適切である」との答申が出された。 |
| 令和５年度 | 経営指標に基づく経営状況の把握<br>普及促進活動の実施 | B | 令和５年度より県の広域化・共同化計画の一つとして始まった広報共同化の取組みに参加し、県と２市４町が構成員となり、広報活動等の共同化の検討を開始した。令和７年度の料金改定の検討に向けて、経営指標に基づく経営状況の把握を継続する。また、未接続の世帯に対する訪問活動を実施する。 |
| 令和６年度 | 経営指標に基づく経営状況の把握<br>普及促進活動の実施 | B | 県・２市４町の広報共同化の取組みとして、広報のあり方を検討するとともに、県の広報媒体の活用等に着手した。令和７年度の料金改定の検討に向けた経営状況の把握を継続する。未接続世帯に対する接続勧奨の訪問活動についても継続する。 |
| 令和７年度 | | | |

# Ⅲ　事務の効率化の取組み

## １　取組み趣旨

複雑多様化する行政需要への対応や地方分権改革の進展などに起因する業務量の増加などにより、全庁的に行財政改革に向ける余裕及び視点が不足してきている傾向にあり、相対的に行財政改革への取組み意識が低下していると考えられます。

行財政改革に係る取組み意識の低下は、業務実施への意欲の減退を招くとともに、本プランの実施に影響を及ぼすという悪循環が懸念されることから、事務の効率化を図るための仕組みを導入し、行財政改革の取組みを着実に進めていくとともに、職員の意識改革を促すことで、業務量削減や業務改善、行政経営プランの取組みに注力できる体制を確保し、計画の実効性を確保していきます。

## ２　仕組みの構築

事務の効率化に向けた仕組みを構築するための４つ視点に基づき、仕組みを具体化します。

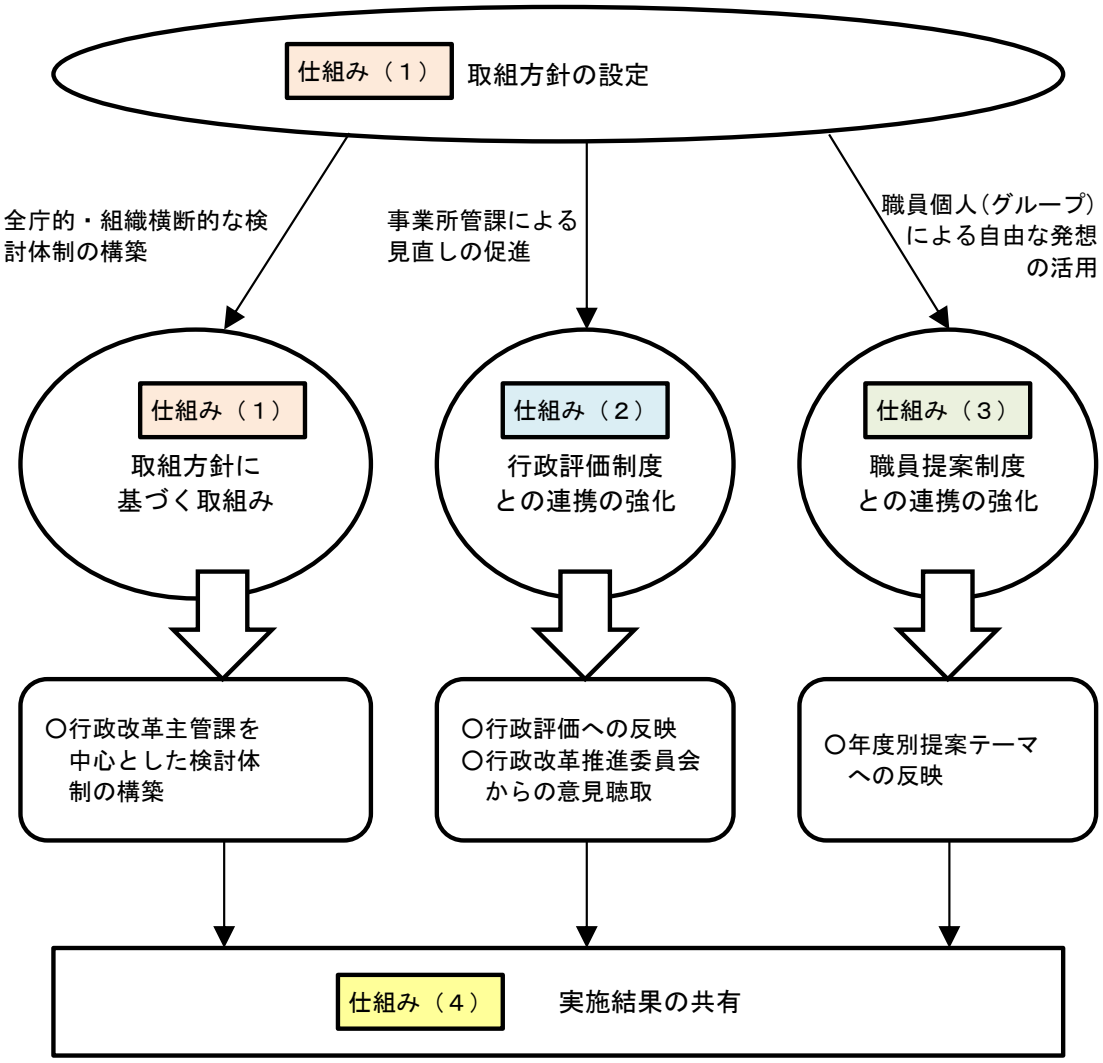
| | 仕組み名 | ページ |
|---|---|---|
| （１） | 取組方針の設定 | 35 |
| （２） | 行政評価制度との連携の強化 | 35 |
| （３） | 職員提案制度との連携の強化 | 36 |
| （４） | 実施結果の共有 | 36 |

※　取組みの趣旨と照らし合わせ、事務の効率化の取組みとして構築する各仕組みについて、財源確保目標額を事前に設定することは適切ではなく、各仕組みの成果や成果として現れなかったとしても、その実施過程を重視します。

※　具体的な仕組みはこれらに限るものではなく、本プランの運用の中で見えてきた課題の解消や第２次行政経営プランをより推進することのできる仕組みを検討・検証し、新たな仕組みを積極的に導入し、実施計画内に位置付けます。

※　業務量削減や業務改善により歳入確保・歳出削減の効果がでるものは、財源確保の取組みにおいて、新規取組みとして位置付けます。

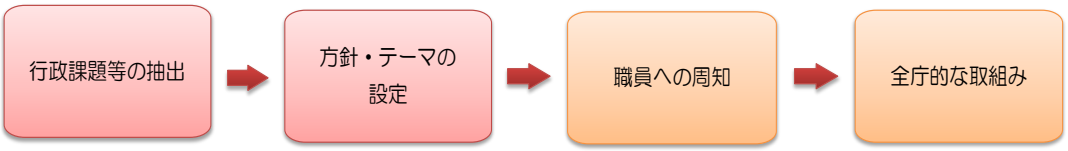
## 【　４つの仕組みの相関　】


仕組み（１）
取組方針の設定
全庁的・組織横断的な検討体制の構築
事業所管課による見直しの促進
職員個人（グループ）による自由な発想の活用
仕組み（１）
取組方針に基づく取組み
仕組み（２）
行政評価制度との連携の強化
仕組み（３）
職員提案制度との連携の強化
○行政改革主管課を中心とした検討体制の構築
○行政評価への反映
○行政改革推進委員会からの意見聴取
○年度別提案テーマへの反映
仕組み（４）
実施結果の共有

## （１）　取組方針の設定

行財政改革に取り組むにあたり、担当課が個別に取組みを進めようとしても、総論では賛成されても各論の部分で理解が得られないことが考えられます。町としての姿勢を全庁的に共有し、発信することで、様々な改善への取組みを後押しします。

### ○　取組みイメージ



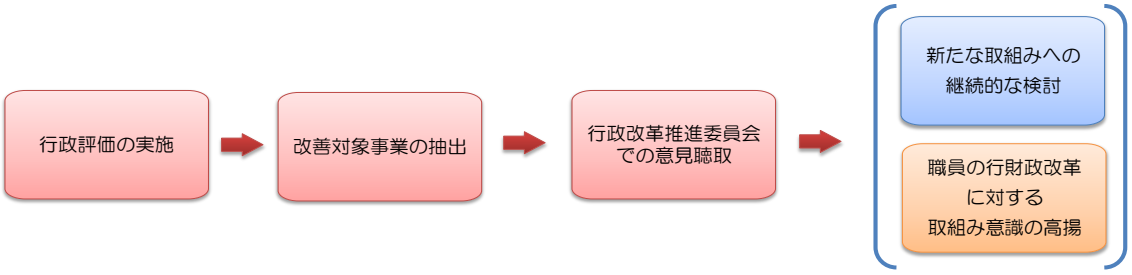

## （２）　行政評価制度との連携の強化

本町では、「検証と改善に基づく行財政運営」、「透明性の高い行財政運営」、「職員の意識改革」を目的とした行政評価制度を運用しており、全ての事務事業を対象に事務事業評価シートを作成し、所管課自ら自己評価を実施し、事業の改善に努めています。

財源確保の取組みと行政評価との連携を強化し、事務事業評価シートを活用し、第三者（行政改革推進委員会）の視点を取り入れながら、事務事業を点検することで、事務事業の見直しを進めます。

※　行政評価とは
事業の目的や目標をできる限り数値化し、その達成状況等を可能な限り客観的に測定・評価（検証）することにより、適切な事業手法の選択や、資源（人材、物、財源など）の効果的な配分、コストダウンへの取組みなどを「ＰＤＣＡマネジメントサイクル」により継続的に行うものです。

### ○　取組みイメージ

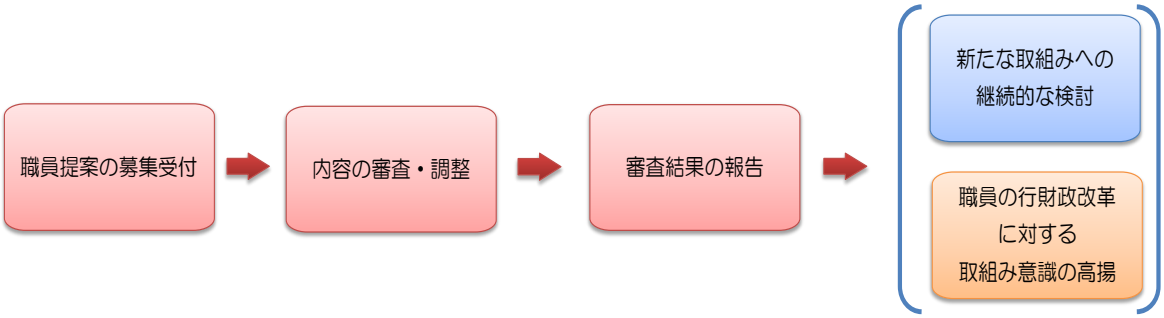


### （３）　職員提案制度との連携の強化

本町では、職員の創造的思考及び改善意識の高揚を図り、もって行政サービスの向上と町行政の効率化に資することを目的とした職員提案制度を運用しています。

職員の柔軟な発想による事務の効率化につながる提案を募集し、優れた提案の実現を図ることで、職員の業務改善へのモチベーションを引き出すとともに、新たな発想による取組みの創出を推進します。

**○　取組みイメージ**

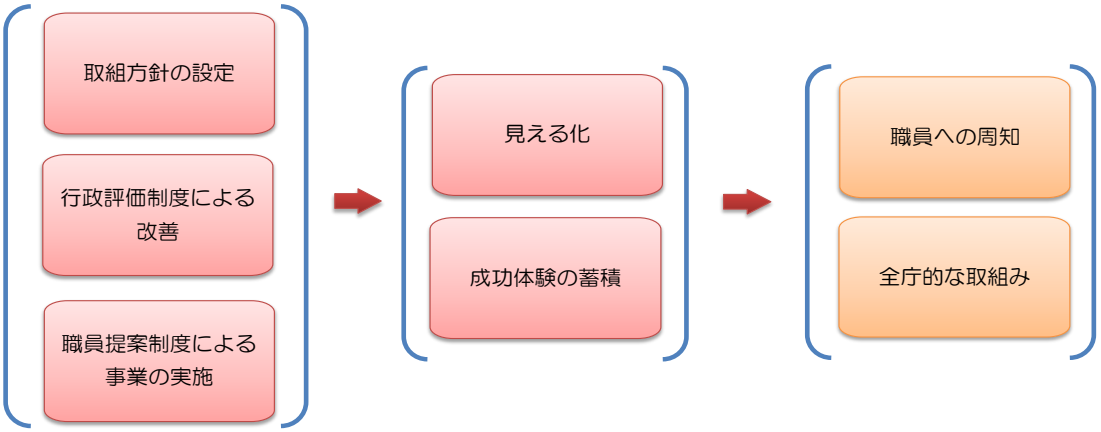



### （４）　実施結果の共有

現行の行政経営プランでは、事業実施による成果が見えにくいことや、担当課が個別に事業を実施していたこともあり、各種取組みの横の広がりに乏しく、新たな取組みを推進することが不十分な状況にありました。

担当課等での実施計画事業の成果（好事例）を全庁的に普及させ、さらなる取組みの推進を図ります。

**○　取組みイメージ**



# Ⅳ　取組み結果

## 1　総括

◆　年次別効果額（実績）総括表

（単位：千円）

| 実　施　項　目 | 年次別効果額（実績） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | R３ | R４ | R５ | R６(見込み) | R７ | |
| A　歳入確保の取組み | 385,226 | 1,027,520 | 1,143,001 | 1,086,376 | | ５か年計　3,642,123 |
| ①　町税等収入の確保 | 205,840 | 170,051 | 216,505 | 116,199 | | |
| ②　受益者負担の適正化 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| ③　公有財産の処分と活用 | 83,470 | 1,529 | 12,157 | 84,334 | | |
| ④　積極的な財源の確保 | 95,916 | 855,940 | 914,339 | 885,843 | | |
| B　歳出削減の取組み | 140,082 | 131,562 | 103,954 | 55,724 | | ５か年計　431,322 |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 1,129 | 5,047 | 3,571 | 2,611 | | |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 | | |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 136,053 | 123,615 | 97,483 | 50,213 | | |
| C　財源確保の取組みによる財源確保額計　（A＋B） | 525,308 | 1,159,082 | 1,246,955 | 1,142,100 | | 4,073,445 |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| E　行政経営プランによる財源確保額計　（C＋D） | 525,308 | 1,159,082 | 1,246,955 | 1,142,100 | 0 | 4,073,445 |
| F　財源確保目標額 | 493,000 | 479,000 | 505,000 | 466,000 | 525,000 | 2,468,000 |
| G　実質収支　（E－F） | 32,308 | 680,082 | 741,955 | 676,100 | △ 525,000 | 1,605,445 |

◆　年次別目標額に対する総合評価総括表

| 総合評価 | 項目数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | R３ | R４ | R５ | R６(見込み) | R７ | |
| A評価 | 5 | 8 | 9 | 7 | | |
| B評価 | 3 | 4 | 5 | 8 | | |
| C評価 | 5 | 7 | 6 | 7 | | |
| 合計 | 13 | 19 | 20 | 22 | 0 | |

◆　年次別取組みの視点に対する総合評価総括表

| 総合評価 | 項目数 | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | R３ | R４ | R５ | R６(見込み) | R７ | |
| A評価 | 2 | 5 | 6 | 7 | | |
| B評価 | 14 | 14 | 13 | 15 | | |
| C評価 | 2 | 3 | 2 | 1 | | |
| 合計 | 18 | 22 | 21 | 23 | 0 | |

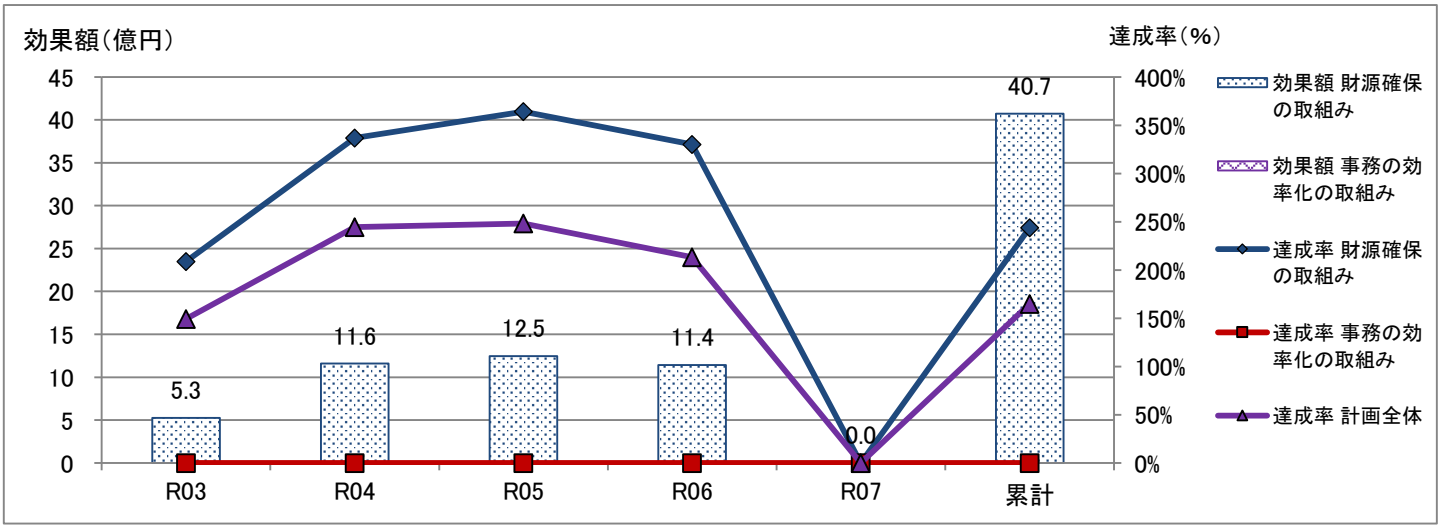
## 1　総括

### ◆　財源確保の年次別目標達成状況

（単位：千円）

| 実施項目 | | R３ | R４ | R５ | R６(見込み) | R７ | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標額 | C　財源確保の取組み | 251,620 | 344,250 | 342,470 | 345,890 | 385,190 | 1,669,420 |
| | D　事務の効率化の取組み | 100,000 | 130,000 | 160,000 | 190,000 | 220,000 | 800,000 |
| | E　計画全体（C＋D） | 351,620 | 474,250 | 502,470 | 535,890 | 605,190 | 2,469,420 |
| 効果額 | C　財源確保の取組み | 525,308 | 1,159,082 | 1,246,955 | 1,142,100 | | 4,073,445 |
| | D　事務の効率化の取組み | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | E　計画全体（C＋D） | 525,308 | 1,159,082 | 1,246,955 | 1,142,100 | 0 | 4,073,445 |
| 達成率 | C　財源確保の取組み | 208.8% | 336.7% | 364.1% | 330.2% | | 244.0% |
| | D　事務の効率化の取組み | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| | E　計画全体（C＋D） | 149.4% | 244.4% | 248.2% | 213.1% | 0.0% | 165.0% |

### ◆　財源確保の効果額と目標達成率の推移



## ２　令和３年度

### ◆　財源確保の取組み

（単位：千円）

| 実　施　項　目 | 財源確保の状況 | | | 目標額に対する評価 | | | | 取組みの視点に対する評価 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 目標（千円） | 実績（千円） | 達成率（%） | 項目数 | A | B | C | 項目数 | A | B | C |
| A　歳入確保の取組み | 160,590 | 385,226 | 239.9% | 6 | 3 | 1 | 2 | 8 | 2 | 5 | 1 |
| ①　町税等収入の確保 | 12,800 | 205,840 | 1608.1% | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ②　受益者負担の適正化 | 0 | 0 | * | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ③　公有財産の処分と活用 | 97,100 | 83,470 | 86.0% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ④　積極的な財源の確保 | 50,690 | 95,916 | 189.2% | 4 | 2 | 1 | 1 | 5 | 2 | 2 | 1 |
| B　歳出削減の取組み | 91,030 | 140,082 | 153.9% | 7 | 2 | 2 | 3 | 10 | 0 | 9 | 1 |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 1,130 | 1,129 | 99.9% | 3 | 1 | 1 | 1 | 4 | 0 | 3 | 1 |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 0 | 0 | * | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 2,900 | 2,900 | 100.0% | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 87,000 | 136,053 | 156.4% | 3 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| C　合計　（A＋B） | 251,620 | 525,308 | 208.8% | 13 | 5 | 3 | 5 | 18 | 2 | 14 | 2 |

### ◆　事務の効率化の取組み

**○　ＲＰＡ、ＡＩ-ＯＣＲ導入検証**

・　ＲＰＡ（Robotic Process Automation）及びＡＩ-ＯＣＲの活用により、職員が手作業によりパソコンで行う入力等の定型業務を自動化し、「業務の効率化」を目指すため、ＲＰＡ等の導入に係る実証実験を行った。

・　製品評価、ＲＰＡに適した定型業務の選定するため、実証実験を実施する。また、ＲＰＡと併用して導入することで、さらなる業務効率化が見込めるＡＩ－ＯＣＲについても検証を行い、読取能力の確認、手書きや活字帳票の情報入力の自動化についても検証した。

・　ＲＰＡは定型的で反復の多い業務に効果を発揮し、また、ＲＰＡとＡＩ-ＯＣＲを組み合わせることで、自動化の対象範囲が拡大できることが確認され、定型業務の負荷軽減・効率化について一定の効果が期待できるものであった。

**○　テレワーク環境の整備**

・　時間や空間に制約されることなく多様な働き方ができる環境作りは、「働き方改革」を進め限られた職員数で多様な行政サービスを維持するとともに、住民サービスを向上する手段として重要であることから、社会情勢に遅れることなく働き方改革と行政機能の維持及び住民サービスの向上を図るため、テレワーク環境の整備を進めた。

・　多様で柔軟な働き方を促進し、新たな日常に対応した働き方を実現するため、在宅勤務に対応した取組みを推進するため、政策課内においてテレワークトライアルを実施した。

実施期間　：令和３年５月10日（月）から５月14日（金）まで

対象者：政策課課員：11名

アンケート調査：テレワークの導入検討に向け、実施状況や課題等を把握するため、アンケート調査を実施した。

・　テレワークは働き方改革を促進する方法として、民間企業を中心として普及しつつあるが、本格導入に向けては、テレワークは手段であって、導入をゴールとするのではなく、町として何を実現するためにテレワークを導入するのかという「目的（例：業務改善・業務効率化、働きやすさ・子育て支援、電子自治体、ＢＣＰ）」を明確にしていくことが、重要な検討課題である。

## ２　令和３年度

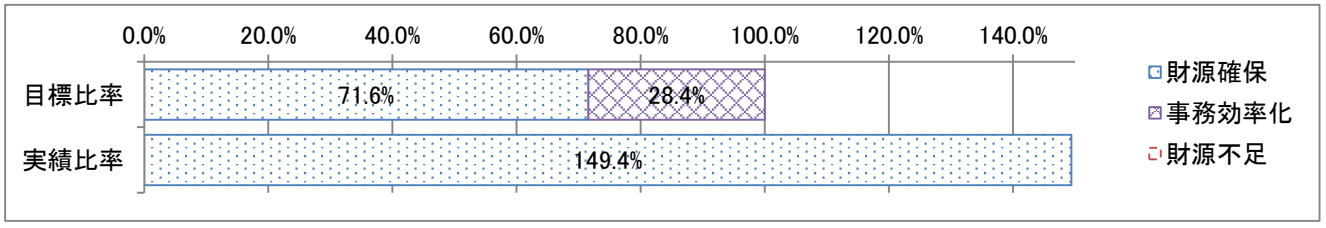
◆　まとめ

（単位：千円）

| | F　目標額 | 実績額 | G　実質収支 |
|---|---|---|---|
| C　財源確保の取組みによる財源確保額 | 251,620 | 525,308 | 273,688 |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 100,000 | 0 | △ 100,000 |
| E　行政経営プランによる財源確保額 | 351,620 | 525,308 | 173,688 |

◆　年次別目標額（351,620千円）の達成状況

（歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。）



## ３　令和４年度

### ◆　財源確保の取組み

（単位：千円）

| 実　施　項　目 | 財源確保の状況 | | | 目標額に対する評価 | | | | 取組みの視点に対する評価 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 目標（千円） | 実績（千円） | 達成率（%） | 項目数 | A | B | C | 項目数 | A | B | C |
| A　歳入確保の取組み | 213,290 | 1,027,520 | 481.7% | 10 | 6 | 2 | 2 | 11 | 5 | 5 | 1 |
| ①　町税等収入の確保 | 8,800 | 170,051 | 1932.4% | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ②　受益者負担の適正化 | 0 | 0 | * | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ③　公有財産の処分と活用 | 8,600 | 1,529 | 17.8% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| ④　積極的な財源の確保 | 195,890 | 855,940 | 436.9% | 8 | 5 | 2 | 1 | 8 | 5 | 3 | 0 |
| B　歳出削減の取組み | 130,960 | 131,562 | 100.5% | 9 | 2 | 2 | 5 | 11 | 0 | 9 | 2 |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 4,360 | 5,047 | 115.8% | 5 | 1 | 1 | 3 | 5 | 0 | 4 | 1 |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 0 | 0 | * | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 2,900 | 2,900 | 100.0% | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 123,700 | 123,615 | 99.9% | 3 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| C　合計　（Ａ＋Ｂ） | 344,250 | 1,159,082 | 336.7% | 19 | 8 | 4 | 7 | 22 | 5 | 14 | 3 |

### ◆　事務の効率化の取組み

**○　統合型GIS（地理情報システム）導入**

本町では住所や地形、区域、経路などの地図に関連付けられる情報（いわゆる地理空間情報）を多く扱っている。これらの情報は、担当部署が紙文書やEXCEL、PDFなどの電子情報により個別に管理しているため、庁内で同様の情報を重複して作成したり、他部署の職員が活用できないといった課題があったため、地理空間情報を一元的に管理するための仕組みである統合型GISを導入することで、部署ごとに同様の情報を重複して整備する必要がなくなる。また、地図帳の利用から電子情報に変わることで、住所検索や町民等への地図情報の提供が容易になり、業務の効率化を図ることを目的としている。

令和５年１月に公共施設、避難場所（広域避難場所、指定避難所、指定緊急避難場所）、津波浸水想定、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、高潮浸水想定区域を搭載した。今後も引き続き、地理情報の搭載を進めるとともに、効果的な運用ができるよう全庁的な活用を促進していく。

**【導入予定情報】**

避難場所（広域避難場所、指定避難所、指定緊急避難場所）、津波浸水想定、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、高潮浸水想定区域、公共施設一覧、教育施設、AED設置場所、指定文化財一覧、投票所一覧、観光標柱台帳、防犯灯所在地一覧、道路反射鏡所在地一覧、防犯カメラ所在地一覧、地域会館及び駐輪場所在地一覧、都市計画図、公園・緑地一覧など

**○　RPA、AI-OCR導入**

職員の意思決定や判断を必要としない繰返し行う定型業務のうち、業務処理に時間や手間がかかる作業について、ＲＰＡとＡＩ－ＯＣＲを用いて自動化、省力化することで、職員負担の軽減を図ることを目的として導入し、事業者による操作研修、RPAシナリオ作成、AI-OCRの読取り設定を実施し、運用開始に向けた準備を行った。

シナリオ作成の難しさや三層の対策により強靭化されたインターネット環境での動作等の課題があり、本格的な実施による導入効果は今後検証していく。引き続き、適切な対象業務を選定して積極的に活用を進めていく。

**【対象業務】**

・口座振替申請書のＴＡＳＫシステム入力業務【税務課収納係】
・自立支援医療（精神通院）の申請書のSWANへの入力業務【福祉課障がい福祉係】
・がん検診検診票のTASKシステム入力業務【スポーツ健康課健康増進係】

## ３　令和４年度

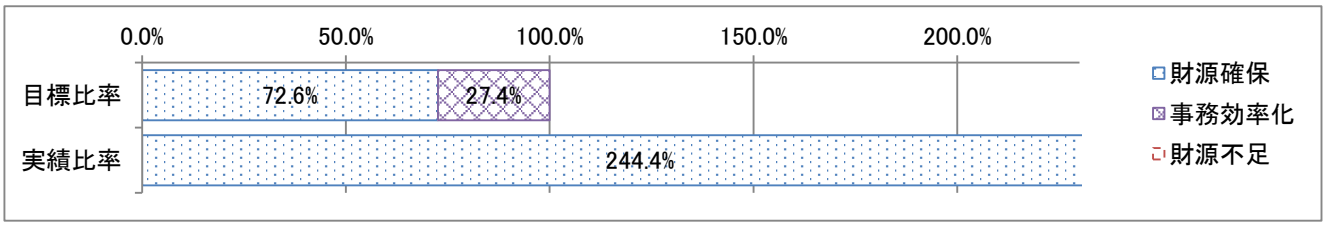
◆　まとめ

（単位：千円）

| | F　目標額 | 実績額 | G　実質収支 |
|---|---|---|---|
| C　財源確保の取組みによる財源確保額 | 344,250 | 1,159,082 | 814,832 |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 130,000 | 0 | △ 130,000 |
| E　行政経営プランによる財源確保額 | 474,250 | 1,159,082 | 684,832 |

◆　年次別目標額（474,250千円）の達成状況

（歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。）



## ４　令和５年度

### ◆　財源確保の取組み

（単位：千円）

| 実　施　項　目 | 財源確保の状況 | | | 目標額に対する評価 | | | | 取組みの視点に対する評価 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 目標（千円） | 実績（千円） | 達成率（%） | 項目数 | A | B | C | 項目数 | A | B | C |
| A　歳入確保の取組み | 217,390 | 1,143,001 | 525.8% | 10 | 7 | 2 | 1 | 11 | 5 | 5 | 1 |
| ①　町税等収入の確保 | 5,900 | 216,505 | 3669.6% | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ②　受益者負担の適正化 | 0 | 0 | * | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| ③　公有財産の処分と活用 | 15,400 | 12,157 | 78.9% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ④　積極的な財源の確保 | 196,090 | 914,339 | 466.3% | 8 | 6 | 2 | 0 | 8 | 5 | 3 | 0 |
| B　歳出削減の取組み | 125,080 | 103,954 | 83.1% | 10 | 2 | 3 | 5 | 10 | 1 | 8 | 1 |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 4,680 | 3,571 | 76.3% | 5 | 1 | 2 | 2 | 5 | 1 | 3 | 1 |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 6,500 | 0 | * | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 2,900 | 2,900 | 100.0% | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 111,000 | 97,483 | 87.8% | 3 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| C　合計　（A＋B） | 342,470 | 1,246,955 | 364.1% | 20 | 9 | 5 | 6 | 21 | 6 | 13 | 2 |

### ◆　事務の効率化の取組み

**○　文書管理システムの導入**

文書管理システムの導入により、文書の所在の明確化や決裁の迅速化により事務の効率化及び文書管理の適正化を推進する。さらには、令和５年８月から本格的に導入を開始しているテレワークといった柔軟な働き方に対応できる業務環境の整備を図る。

事務処理の効率化及び文書管理の一層の適正化を推進するために、令和６年１月から、文書管理システム導入に向けたシステム整備及び導入テストを含めた試行的な運用を開始する。

**○　固定資産税システムにおける登記済通知書連携機能の導入**

法務局から紙で受領している登記済通知書について、電子データのオンライン受領の手続きを行い、現在運用している固定資産税システムに連携機能を導入し、異動内容の自動入力を実施する。

現在、手作業で実施している本業務を自動化することで、固定資産税システムへの誤入力（課税ミス等）の防止も期待でき、職員の事務負担の軽減化を行う。

**○　スマート申請システムの活用**

申告会場の事前予約制に係る予約手続を郵送やＦＡＸによる申請だけでなく、スマート申請システム上の手続きを可能とすることで、利用者の利便性の向上及び申請・依頼・承認までの期間の短縮を図る。

従来のシステムでは、予約枠ごとの上限管理ができなかったが、本システムではそれが可能であるため、管理効率の向上(管理の一元化)に期待でき、職員の負担軽減にも寄与できる。

導入予定事業：確定申告又は町県民税申告の作成相談に係る予約、特別徴収税額の納期の特例に関する承認申請書、ゆうちょ銀行（郵便局）指定依頼書の申請・依頼の電子化

**○　ＲＰＡの活用**

軽自動車税納付システムへの納付情報ファイル等のアップロード（日次）及び決算明細作成事務（月次）を自動化した。さらに、口座振替データ作成処理（月次）の自動化を予定しており、処理漏れ防止といった事務の効率化や職員の負担軽減に寄与できる。

今後は、導入効果等の検証を進めるとともに、さらなる業務自動化を促進する。

## 4　令和５年度

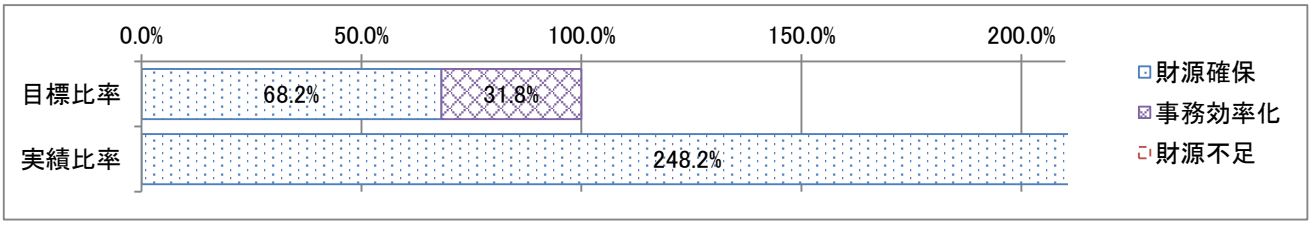
◆　まとめ

（単位：千円）

| | F　目標額 | 実績額 | G　実質収支 |
|---|---|---|---|
| C　財源確保の取組みによる財源確保額 | 342,470 | 1,246,955 | 904,485 |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 160,000 | 0 | △ 160,000 |
| E　行政経営プランによる財源確保額 | 502,470 | 1,246,955 | 744,485 |

◆　年次別目標額（502,470千円）の達成状況

（歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。）



## ５　令和６年度

### ◆　財源確保の取組み

（単位：千円）

| 実施項目 | 財源確保の状況 | | | 目標額に対する評価 | | | | 取組みの視点に対する評価 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 目標（千円） | 実績（千円） | 達成率（%） | 項目数 | A | B | C | 項目数 | A | B | C |
| A　歳入確保の取組み | 218,490 | 1,086,376 | 497.2% | 12 | 5 | 4 | 3 | 12 | 6 | 6 | 0 |
| ①　町税等収入の確保 | 9,800 | 116,199 | 1185.7% | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ②　受益者負担の適正化 | 10,600 | 0 | 0.0% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ③　公有財産の処分と活用 | 1,800 | 84,334 | 4685.2% | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| ④　積極的な財源の確保 | 196,290 | 885,843 | 451.3% | 9 | 3 | 4 | 2 | 9 | 5 | 4 | 0 |
| B　歳出削減の取組み | 127,400 | 55,724 | 43.7% | 10 | 2 | 4 | 4 | 11 | 1 | 9 | 1 |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 5,100 | 2,611 | 51.2% | 5 | 1 | 3 | 1 | 5 | 1 | 4 | 0 |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 6,500 | 0 | 0.0% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 16,500 | 2,900 | 17.6% | 2 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 99,300 | 50,213 | 50.6% | 2 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| C　合計　（A＋B） | 345,890 | 1,142,100 | 330.2% | 22 | 7 | 8 | 7 | 23 | 7 | 15 | 1 |

### ◆　事務の効率化の取組み

**○　口座振替事務のデジタル化**

町税や保険料など徴収金の口座振替依頼事務、振替済データ取得をデジタル化することにより、事務の効率化と迅速化を図る。

会計課、各担当課等と協力し、口座振替事務のデジタル化として、振替依頼データの送信・振替済データの取得を伝送化できる金融機関から順次伝送化をはじめ、令和６年度末までに中南信用金庫を除く10行（庫）に対して、伝送化を完了する。令和６年８月末時点で中南信用金庫、平塚信用金庫を除く９行（庫）伝送化を完了した。残り２庫のうち、平塚信用金庫は令和６年度中に、中南信用金庫は令和７年度に口座振替事務を伝送化する。

**○　預貯金照会システムの導入**

令和５年８月から預貯金照会システムを導入し、対応可能な金融機関から財産調査をデジタル化した。

令和６年８月末時点で、町が対象としている金融機関31行（庫）のうち、20行（庫）がデジタル化に対応している。

## ５　令和６年度

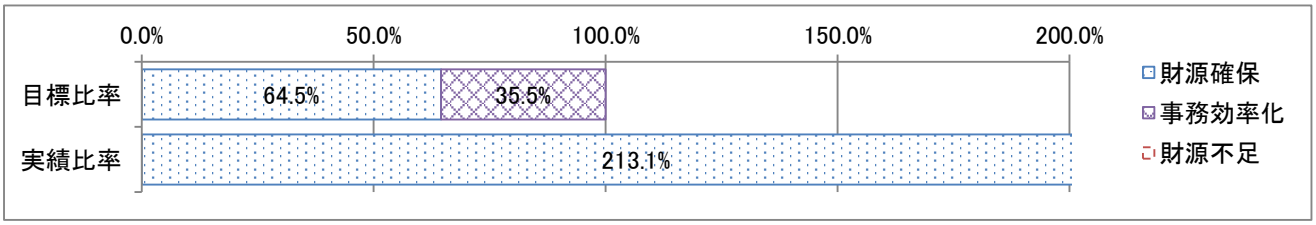
◆　まとめ

（単位：千円）

| | F　目標額 | 実績額 | G　実質収支 |
|---|---|---|---|
| C　財源確保の取組みによる財源確保額 | 345,890 | 1,142,100 | 796,210 |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 190,000 | 0 | △ 190,000 |
| E　行政経営プランによる財源確保額 | 535,890 | 1,142,100 | 606,210 |

◆　年次別目標額（535,890千円）の達成状況

（歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
目標が達成される場合は100％を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。）



## ６　令和７年度

◆　財源確保の取組み

（単位：千円）

| 実　施　項　目 | 財源確保の状況 | | | 目標額に対する評価 | | | | 取組みの視点に対する評価 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 目標（千円） | 実績（千円） | 達成率（%） | 項目数 | A | B | C | 項目数 | A | B | C |
| A　歳入確保の取組み | 232,590 | | | | | | | | | | |
| ①　町税等収入の確保 | 2,600 | | | | | | | | | | |
| ②　受益者負担の適正化 | 10,600 | | | | | | | | | | |
| ③　公有財産の処分と活用 | 22,900 | | | | | | | | | | |
| ④　積極的な財源の確保 | 196,490 | | | | | | | | | | |
| B　歳出削減の取組み | 152,600 | | | | | | | | | | |
| ⑤　事務手法の見直しと効率化 | 5,600 | | | | | | | | | | |
| ⑥　補助金・交付金の見直し | 6,500 | | | | | | | | | | |
| ⑦　公共施設のマネジメント | 16,500 | | | | | | | | | | |
| ⑧　予算規模の抑制・縮小 | 124,000 | | | | | | | | | | |
| C　合計　（A＋B） | 385,190 | | | | | | | | | | |

◆　事務の効率化の取組み

## ６　令和７年度

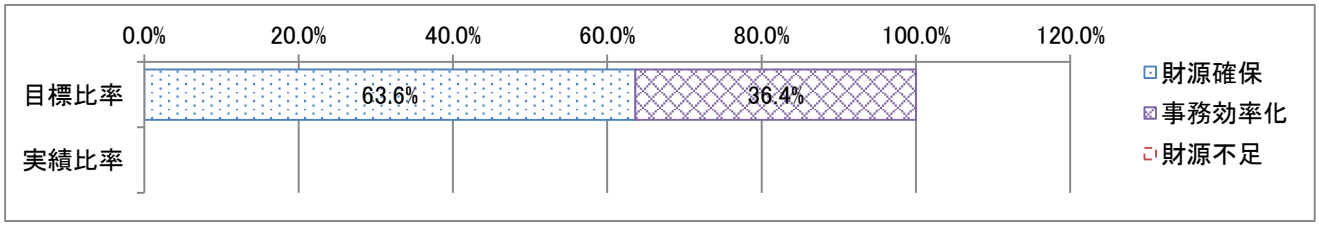
◆　まとめ

（単位：千円）

| | F　目標額 | 実績額 | G　実質収支 |
|---|---|---|---|
| C　財源確保の取組みによる財源確保額 | 385,190 | | |
| D　事務の効率化の取組みによる財源確保額 | 220,000 | | |
| E　行政経営プランによる財源確保額 | 605,190 | | |

◆　年次別目標額（605,190千円）の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



大磯町第２次行政経営プラン
実施計画（進行管理）書

《 令和７年度 》

令和７年３月

神奈川県　大磯町政策総務部　政策課
大磯町政策総務部　財政課
〒255-8555　神奈川県中郡大磯町東小磯183
℡0463(61)4100　内線205